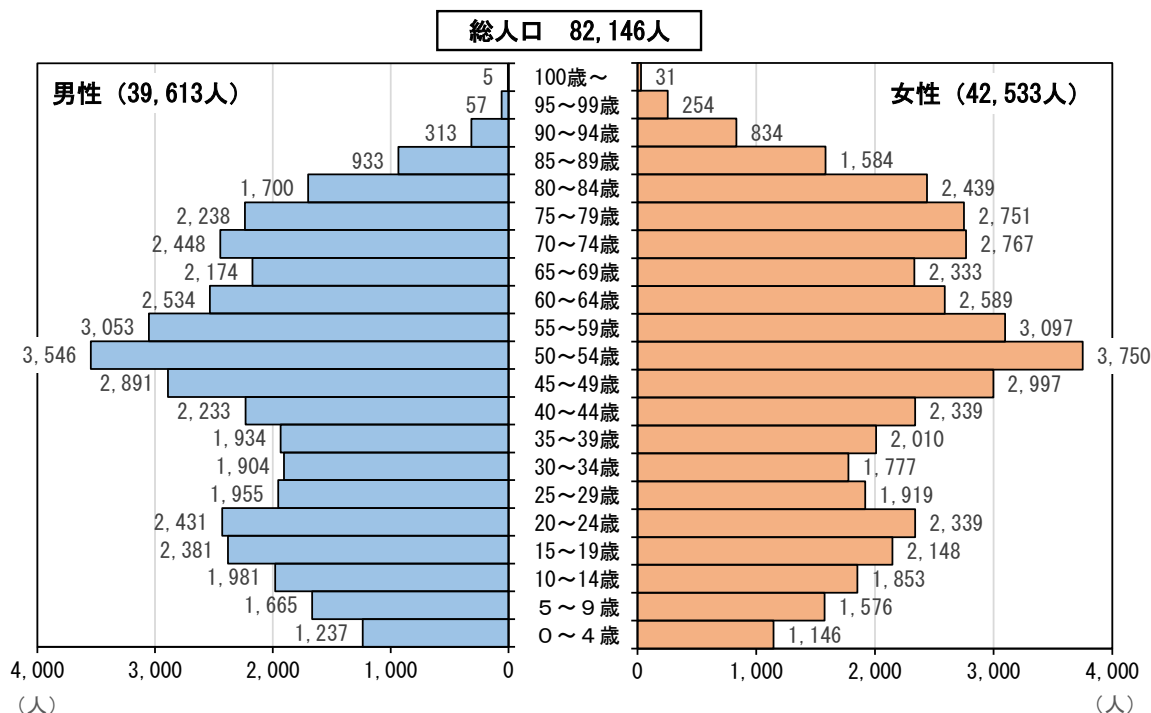


第2章 子ども・子育て家庭を取り巻く状況

1. 人口の状況

(1) 人口構造

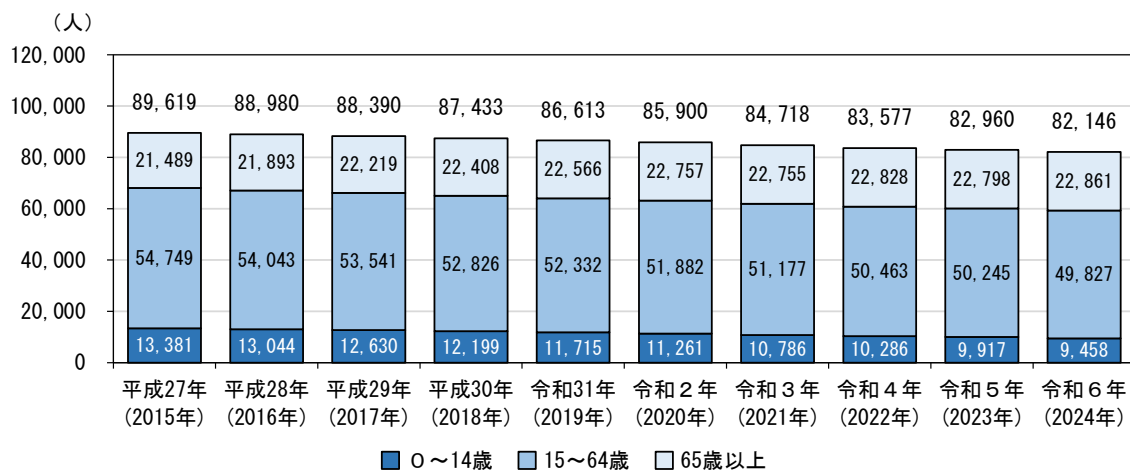
本市の令和6年(2024年)4月1日現在の人口構造を人口ピラミッドで表すと、男女とも50～54歳をピークにそれ以下の若年層の人口が少なくなっています。



資料：住民基本台帳（令和6年(2024年)4月1日現在）

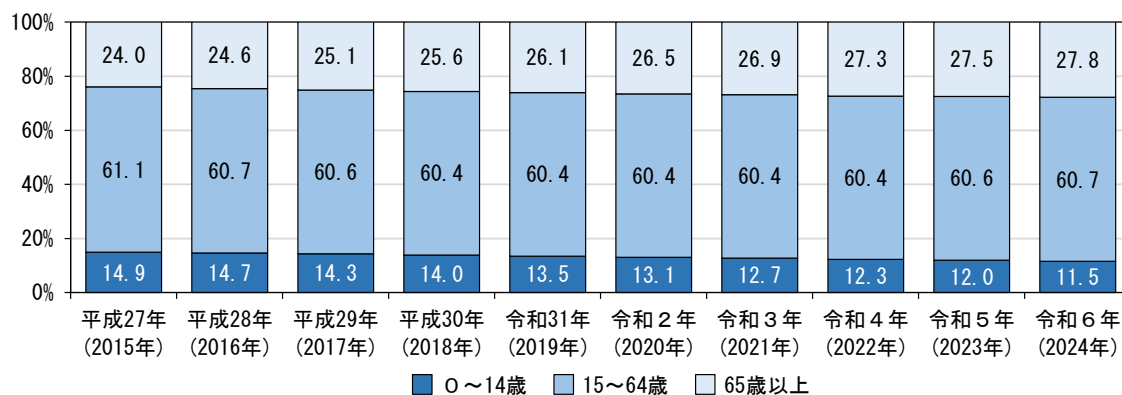
(2) 総人口の推移

本市の総人口は減少傾向で推移しており、令和6年(2024年)4月1日現在で82,146人となっています。



資料：住民基本台帳（令和6年(2024年)4月1日現在）

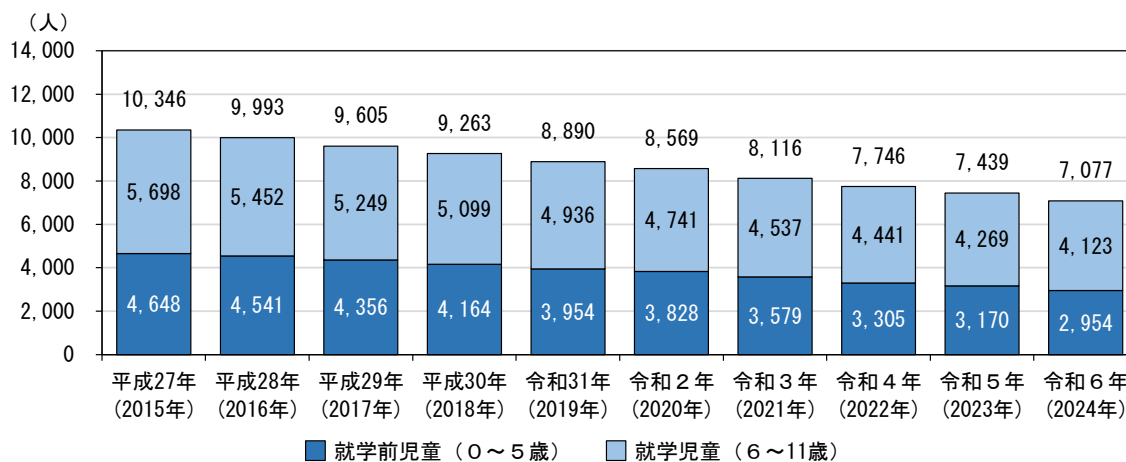
年齢3区分別に人口構成の推移をみると、「65 歳以上」の老年人口比率は徐々に増加傾向にあり、「15～64 歳」の生産年齢人口比率も徐々に増加していますが、「0～14 歳」の年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる状況となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

（3）児童人口の推移

児童人口は減少傾向で推移しており、令和6年(2024 年)4月1日現在で、「就学前児童（0～5 歳）」が2,954 人、「就学児童（6～11 歳）」が4,123 人となっています。

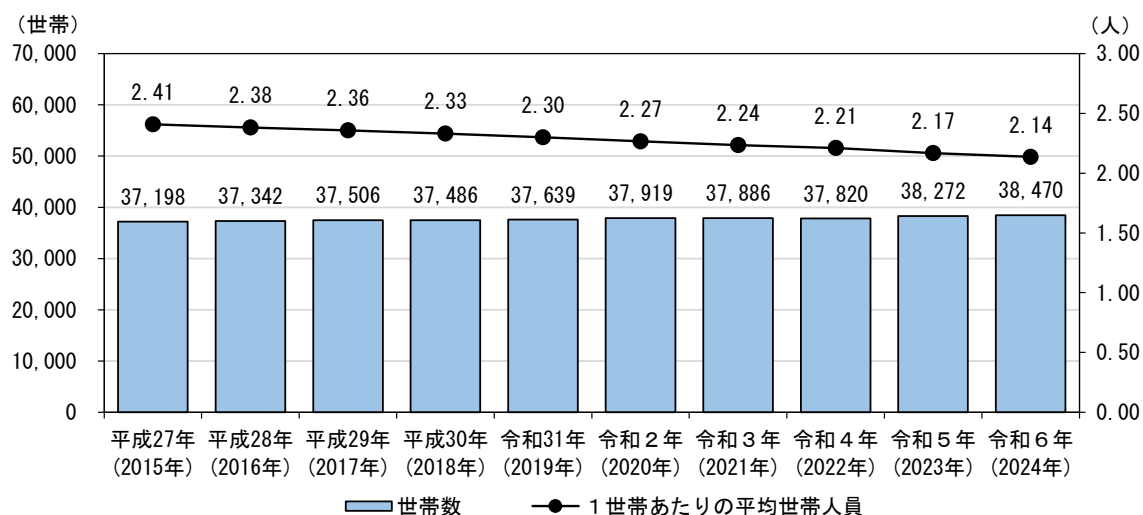


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

2. 世帯の状況

(1) 世帯数と平均世帯人員の推移

世帯数は増加傾向で推移しており、令和6年(2024年)で38,470世帯となっていますが、1世帯あたりの平均世帯人員は年々減少しており、令和6年(2024年)で2.14人となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 家族構成の推移

世帯構成をみると、一般世帯のうち核家族世帯（夫婦のみ世帯や夫婦と子どものみの世帯等）が、いずれの年次も6割から7割近くを占めています。一方、単身世帯も増加傾向にあり、家族の小規模化は単身世帯の増加が大きく影響しているものと考えられます。

世帯の家族類型		項目（単位）	平成12年 （2000年）	平成17年 （2005年）	平成22年 （2010年）	平成27年 （2015年）	令和２年 （2020年）
一般世帯		世帯数（世帯）	29,585	31,500	32,938	33,289	33,194
		割合（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
親族のみ の世帯	核家族世帯	世帯数（世帯）	19,990	20,936	21,766	21,935	21,036
		割合（％）	67.6	66.5	66.1	65.9	63.4
	核家族以外の世帯	世帯数（世帯）	3,858	3,622	3,067	2,583	2,219
		割合（％）	13.0	11.5	9.3	7.8	6.7
非親族を含む世帯		世帯数（世帯）	79	115	192	204	233
		割合（％）	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7
単身世帯		世帯数（世帯）	5,658	6,827	7,913	8,560	9,640
		割合（％）	19.1	21.7	24.0	25.7	29.0

資料：国勢調査

また、ひとり親世帯（母子・父子世帯）の状況をみると、一般世帯に占めるひとり親世帯の割合は増加傾向にありましたが、令和2年(2020年)に減少し2.1%となっています。

なお、母（父）子世帯とは、未婚、死別または離別の女（男）親とその未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯をいいます。

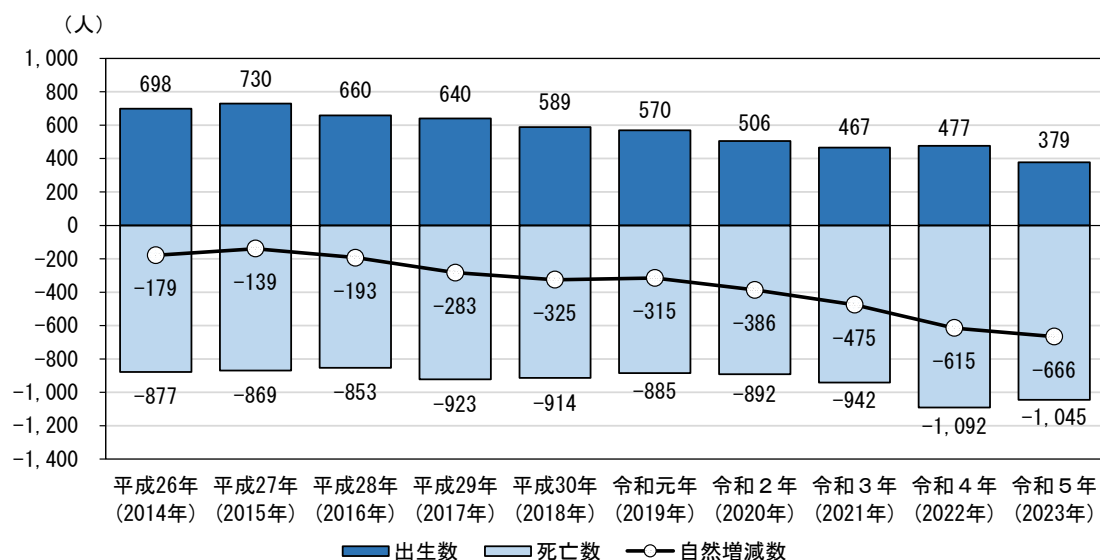
世帯の家族類型	項目（単位）	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
一般世帯	世帯数（世帯）	29,585	31,500	32,938	33,289	33,194
	割合（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ひとり親世帯	世帯数（世帯）	569	792	884	908
		割合（%）	1.9	2.5	2.7	2.7
	母子世帯	世帯数（世帯）	503	716	814	835
		割合（%）	1.7	2.3	2.5	2.5
	父子世帯	世帯数（世帯）	66	76	70	73
		割合（%）	0.2	0.2	0.2	0.2

資料：国勢調査

3. 出生数・死亡数等の状況

(1) 出生数・死亡数

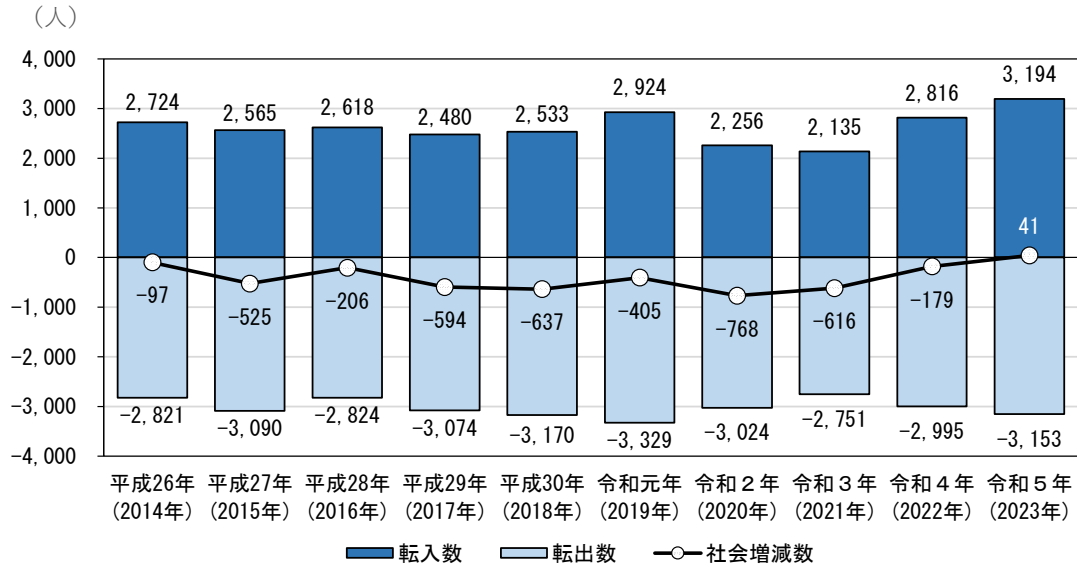
令和5年(2023年)の出生数は379人、死亡数は1,045人で、出生数は減少傾向となっており、自然増減数（死亡数と出生数の差）をみると、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。



資料：統計かいつか

(2) 転入数・転出数

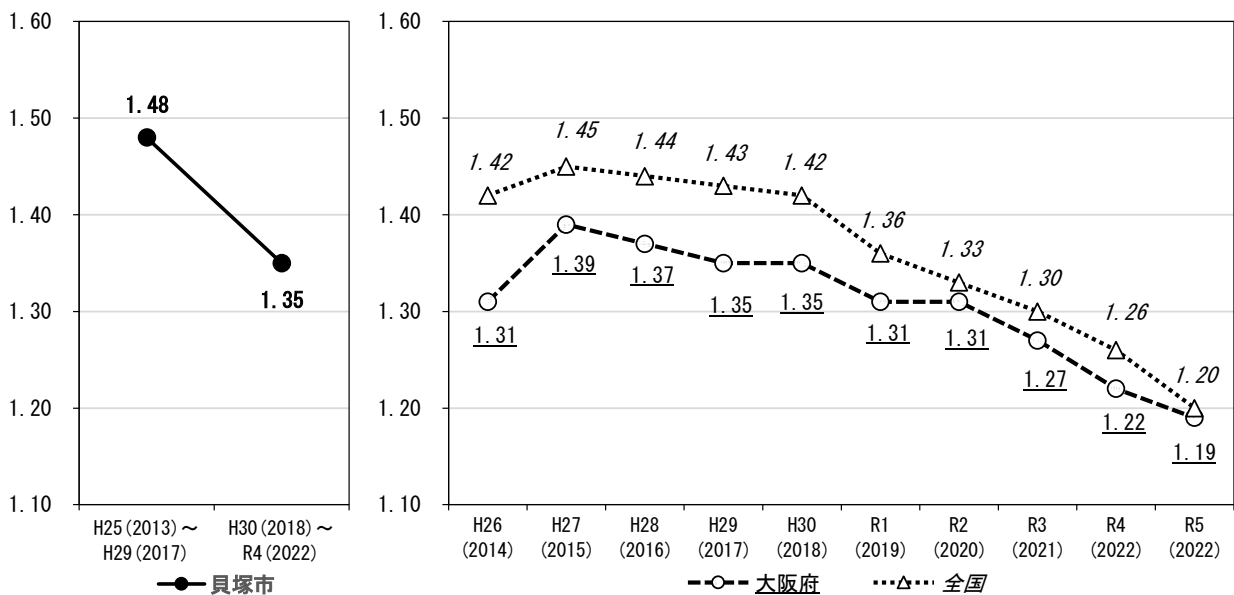
社会増減数（転入数と転出数の差）をみると、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いていましたが、令和5年(2023年)の転入数は3,194人、転出数は3,153人で、「社会増」に転じています。



資料：統計かいつか

(3) 合計特殊出生率の推移

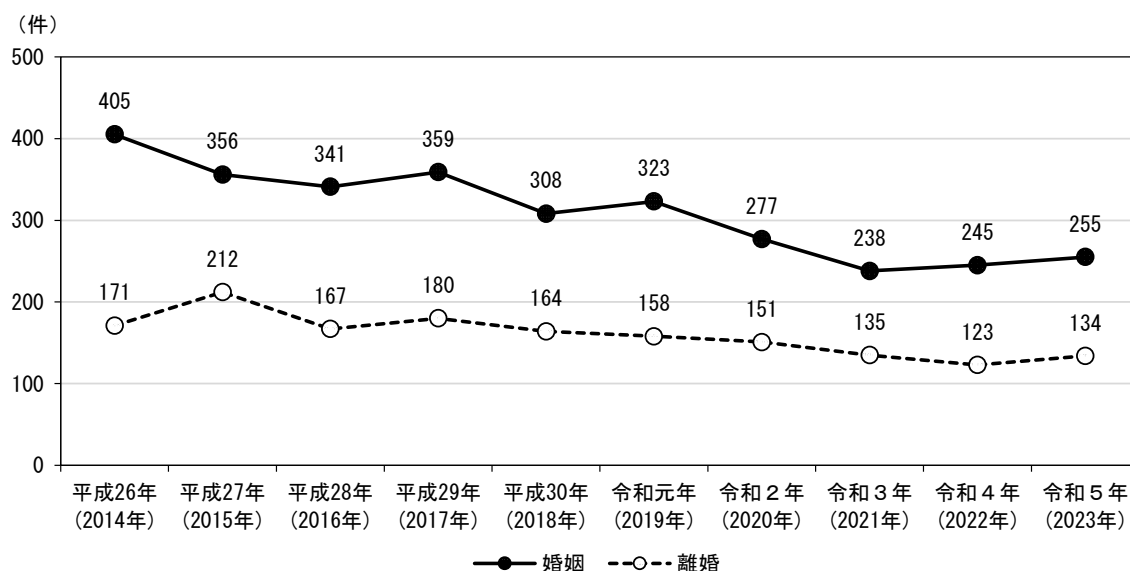
本市の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均）は、平成30年(2018年)～令和4年(2022年)で1.35となっており、全国と同程度となっていますが、人口を維持するための数値（おおむね2.07）を大きく下回っており、出生率が上昇に転じなければ、さらに人口の減少が進むものと見込まれます。



資料：貝塚市は「人口動態保健所・市区町村別統計」、全国及び大阪府は「人口動態統計」より算出

(4) 婚姻・離婚件数

婚姻・離婚件数は増減を繰り返しており、令和5年(2023年)の婚姻件数は255件、離婚件数は134件となっています。



資料：統計かいつか

未婚率の推移をみると、男女とも各年代のいずれにおいても未婚率は上昇しており、なかでも25～29歳の半数以上が未婚者となっています。

また、令和2年(2020年)の数値について、全国・大阪府と比較すると、本市は男女とも20～24歳で、全国水準を下回っていますが、25～29歳は男女とも全国・大阪府に比べて高い未婚率となっています。

未婚率		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平成17年 (2005年)	全 国	93.4	88.7	71.4	59.0	47.1	32.0	30.0	18.4
	大阪府	94.1	90.1	72.1	61.9	46.8	34.5	29.1	20.9
	貝塚市	89.9	83.6	60.3	50.7	38.1	24.2	23.9	15.7
平成22年 (2010年)	全 国	91.4	87.8	69.2	58.9	46.0	33.9	34.8	22.7
	大阪府	90.8	87.6	68.7	61.4	45.6	36.8	34.6	25.3
	貝塚市	90.8	86.7	65.6	54.5	39.4	29.3	30.0	17.5
平成27年 (2015年)	全 国	91.4	87.8	69.2	58.9	46.0	33.9	34.8	22.7
	大阪府	87.9	85.7	63.7	58.1	41.3	35.0	31.2	25.3
	貝塚市	93.0	88.3	68.6	58.6	43.0	31.7	28.3	20.6
令和2年 (2020年)	全 国	95.5	92.8	72.4	63.0	46.0	35.5	33.3	23.9
	大阪府	95.1	92.5	71.0	63.9	44.5	37.1	32.5	25.8
	貝塚市	94.7	92.3	75.0	64.3	48.5	36.1	37.1	25.3

資料：国勢調査

4. 就業の状況

(1) 就業人口構造

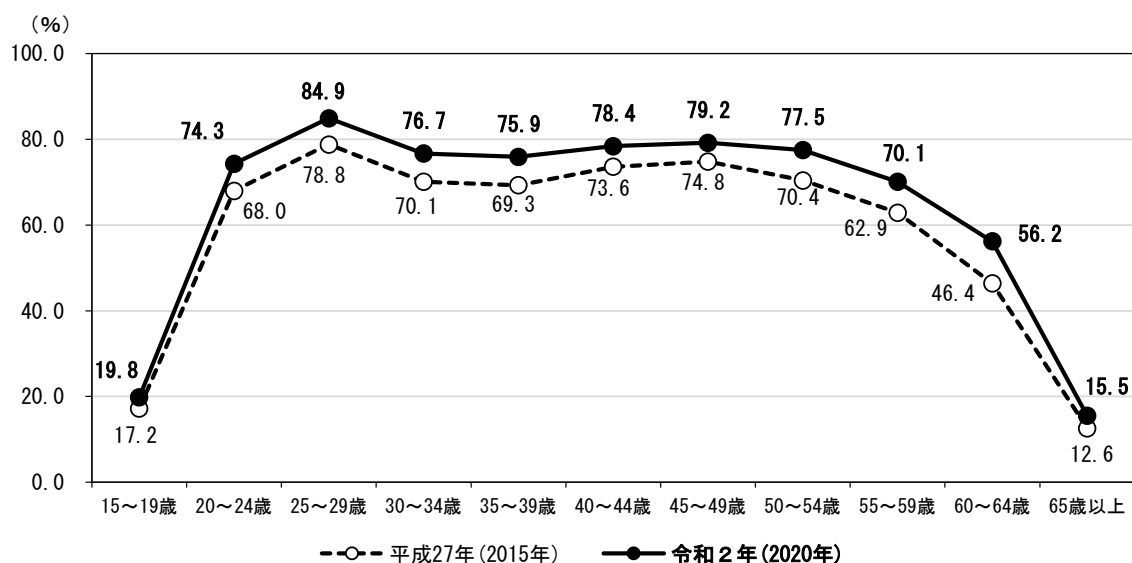
就業人口割合をみると、第1次及び第2次産業は減少しているのに対し、第3次産業は増加しています。就業者の3人に2人以上は第3次産業に従事しています。また、就業人口に占める女性の割合は、いずれの年次も4割を占めており、上昇傾向にあります。

就業人口構造	項目(単位)	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	就業人口に占める女性の割合
平成12年 (2000年)	就業人口(人)	39,880	659	12,694	25,813	714	39.4%
	割合(%)	100.0	1.7	31.8	64.7	1.8	
平成17年 (2005年)	就業人口(人)	39,501	642	10,804	27,054	1,001	40.8%
	割合(%)	100.0	1.6	27.4	68.5	2.5	
平成22年 (2010年)	就業人口(人)	39,597	584	9,742	26,731	2,540	42.2%
	割合(%)	100.0	1.5	24.6	67.5	6.4	
平成27年 (2015年)	就業人口(人)	39,632	605	9,697	27,558	1,772	44.0%
	割合(%)	100.0	1.5	24.5	69.5	4.5	
令和2年 (2022年)	就業人口(人)	37,806	567	9,160	26,796	1,283	45.6%
	割合(%)	100.0	1.5	24.2	70.9	3.4	

資料：国勢調査

(2) 女性の年齢階級別労働力率

令和2年(2022年)の女性の年齢別労働力率をみると、20歳代後半は8割近くまで就労していますが、子育て期と思われる30～39歳で労働力率は低下し、子育てが落ち着く頃であると思われる40歳以降から労働力率は上昇し、45～49歳では79.2%を占めています。平成27年(2015年)に比べると、子育て期の労働力率が上昇しています。



資料：国勢調査

5. 子ども・子育て支援に関する利用意向

(1) 調査実施概要

① 調査目的

本計画の策定にあたり、市民の皆様の子育て支援に関する実態、ご意見・ご要望などの必要な情報を得るため、子ども・子育て支援に関するニーズについての動向分析等を行い、本市の現状及び今後の子ども・子育て支援における課題を整理するとともに、事業計画における需要量の見込みを設定する上での基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施しました。

② 調査設計

調査地域	貝塚市全域
調査対象	貝塚市内在住の就学前児童の保護者 2,003 人 貝塚市内在住の就学児童の保護者 2,004 人 貝塚市内在住の子育て世帯以外の世帯 1,007 人
抽出方法	住民基本台帳に基づく層化抽出
調査方法	郵送による配付、郵送及び Web による回収
調査期間	令和 6 年(2024 年) 3 月 22 日(金)～令和 6 年(2024 年) 4 月 12 日(金)

③ 回収結果

区分	配布数	回収数	回収率
就学前児童(0～5歳)	2,003 件	650 件(郵送: 547 件、Web: 103 件)	32.5%(郵送: 27.3%、Web: 5.1%)
就学児童(小学生)	2,004 件	734 件(郵送: 602 件、Web: 132 件)	36.6%(郵送: 30.0%、Web: 6.6%)
子育て世帯以外	1,007 件	259 件(郵送: 224 件、Web: 35 件)	25.7%(郵送: 22.2%、Web: 3.5%)

④ 調査結果の見方

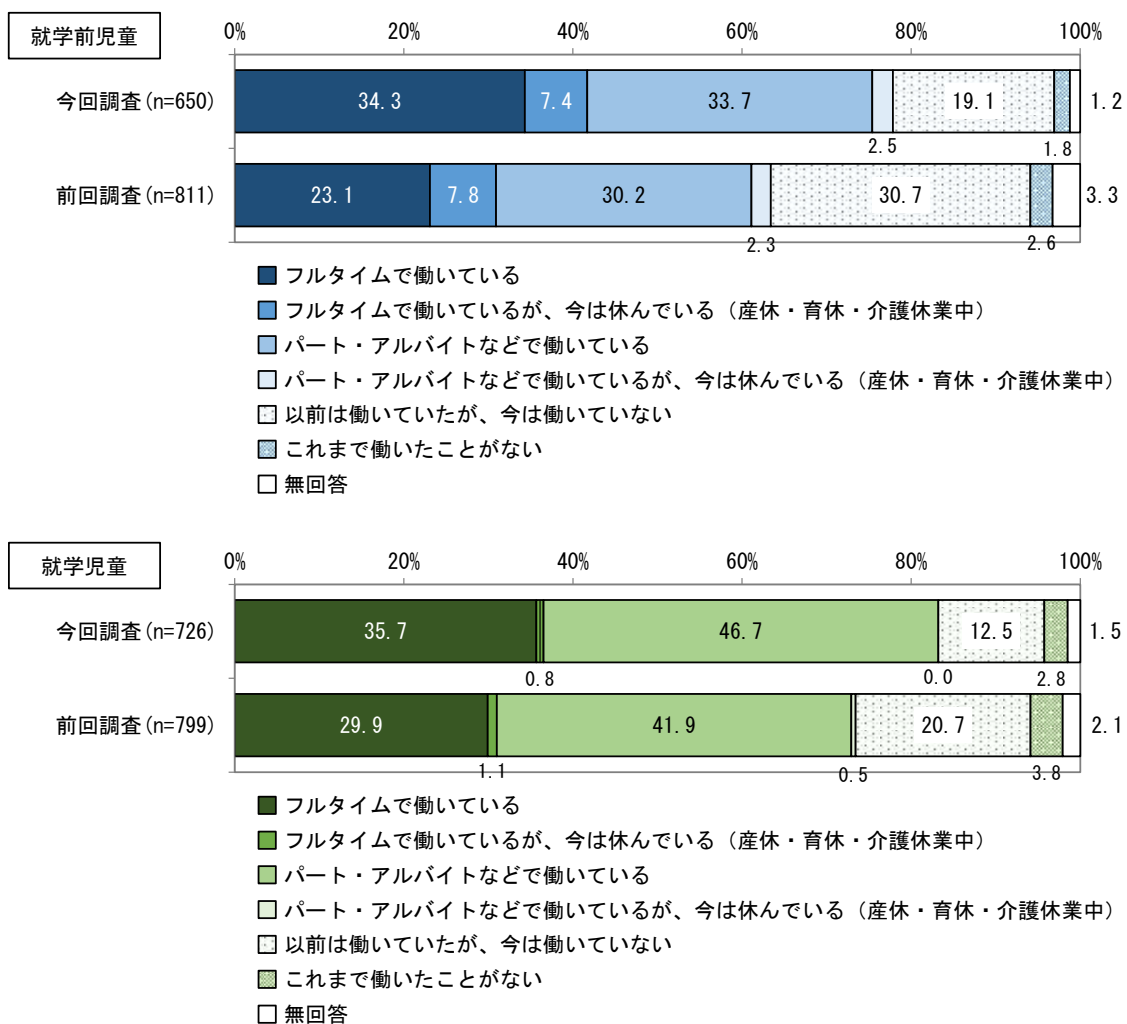
- ・回答は各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%)で示しています。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方をしているため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、不明なものや無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・経年比較として使用した前回調査は、平成30年度(2015年度)の調査結果とします。

(2) 保護者の就労状況

① 母親の就労状況

母親の就労状況について、父子家庭を除く場合、就学前児童では「フルタイムで働いている」が34.3%で最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が33.7%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が19.1%となっており、就学児童では「パート・アルバイトなどで働いている」が46.7%で最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が35.7%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が12.5%となっています。

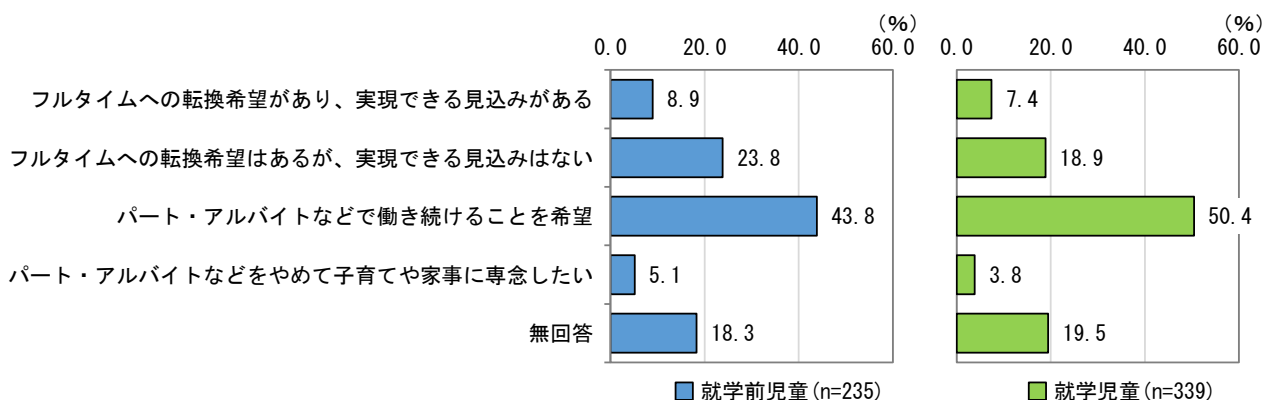
また、前回調査と比較すると、就労している母親の割合について、就学前児童では63.4%から77.9%と14.5ポイント増加、就学児童では73.4%から83.2%と9.8ポイント増加となっています。



※フルタイムとは、1週間に5日程度、1日に8時間程度の就労のことであり、パート・アルバイトなどとは、フルタイム以外の就労のことです。

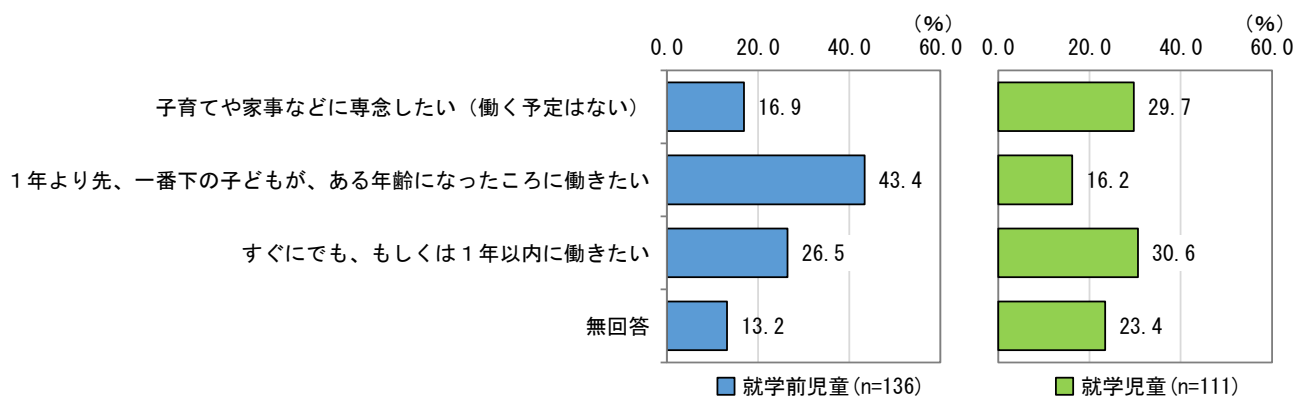
② 母親のフルタイムへの希望

パート・アルバイトなどで就労している母親に対して、フルタイムへの転換希望について聞いたところ、就学前児童では「パート・アルバイトなどで働き続けることを希望」が 43.8%で最も多く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が 23.8%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」が 8.9%となっており、就学児童では「パート・アルバイトなどで働き続けることを希望」が 50.4%で最も多く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が 18.9%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」が 7.4%となっています。



③ 就労していない母親の就労希望

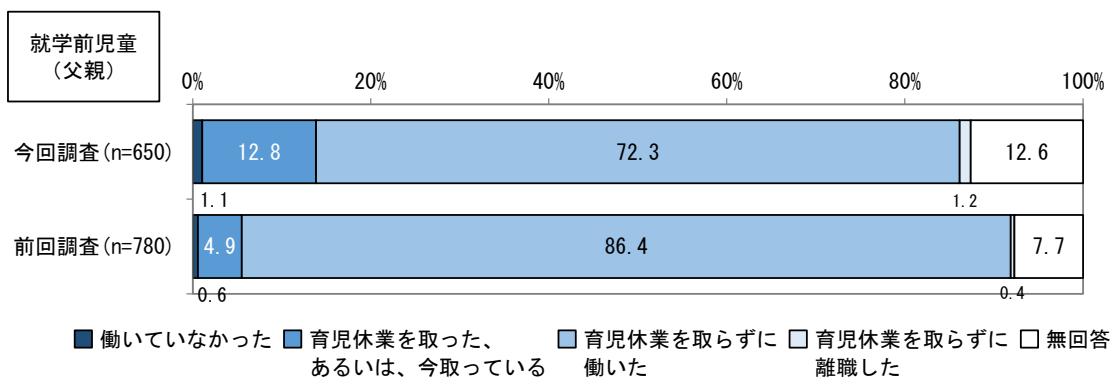
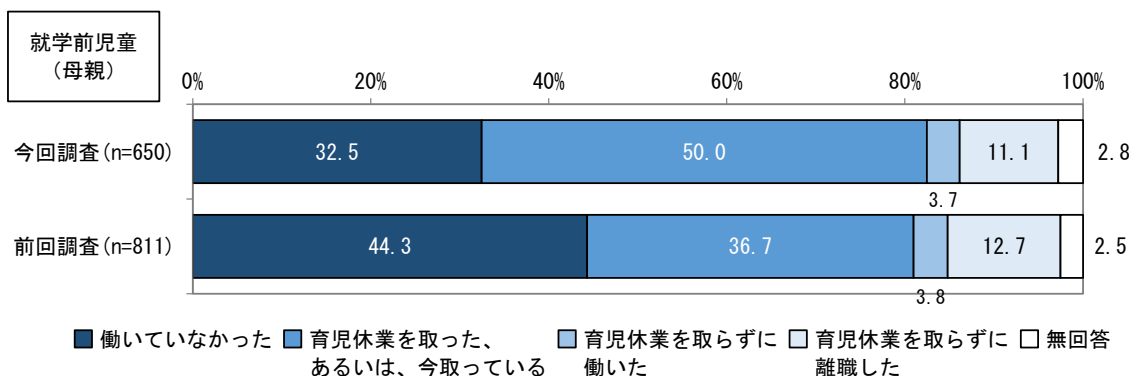
就労していない母親に対して、働きたいという希望について聞いたところ、就学前児童では「1年より先、一番下の子どもが、ある年齢になったところに働きたい」が 43.4%で最も多く、次いで「すぐにも、もしくは1年以内に働きたい」が 26.5%、「子育てや家事などに専念したい（働く予定はない）」が 16.9%となっており、就学児童では「すぐにも、もしくは1年以内に働きたい」が 30.6%で最も多く、次いで「子育てや家事などに専念したい（働く予定はない）」が 29.7%、「1年より先、一番下の子どもが、ある年齢になったところに働きたい」が 16.2%となっています。



④ 育児休業の取得状況

母親の育児休業の取得状況について、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が50.0%で最も多く、次いで「働いていなかった」が32.5%、「育児休業を取らずに離職した」が11.1%となっており、前回調査と比較すると、育児休業を取得した母親の割合は、36.7%から50.0%と13.3ポイント増加となっています。

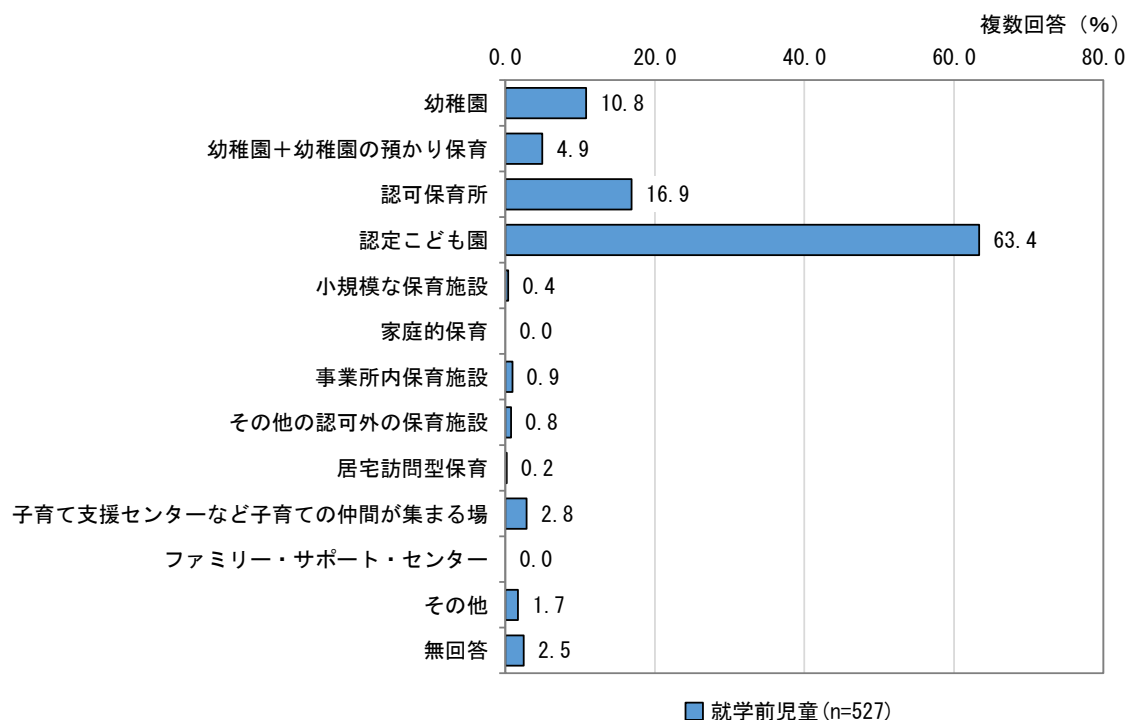
また、父親の育児休業の取得状況について、「育児休業を取らずに働いた」が72.3%で最も多く、次いで「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が12.8%、「働いていなかった」が1.1%となっており、前回調査と比較すると、育児休業を取得した父親の割合は、4.9%から12.8%と7.9ポイント増加となっています。



(3) 定期的な教育・保育事業の利用状況

① 平日に定期的に利用している教育・保育事業

子どもを預かる施設やサービスの定期的に利用している人に対して、利用している施設やサービスの内容について聞いたところ、「認定こども園」が 63.4%で最も多く、次いで「認可保育所」が 16.9%、「幼稚園」が 10.8%となっています。



※幼稚園：通常の就園時間利用

※幼稚園+幼稚園の預かり保育：通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている

※認可保育所：市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園で定員 20 人以上のもの

※認定こども園：施設の中に幼稚園と保育所がある施設

※小規模な保育施設：主に 3 歳未満の子どもをおおむね 6～19 人預かる施設

※家庭的保育：保育士などがその自宅などで 5 人以下の子どもを預かるサービス

※事業所内保育施設：会社や病院が主に従業員のために子どもを預かる施設

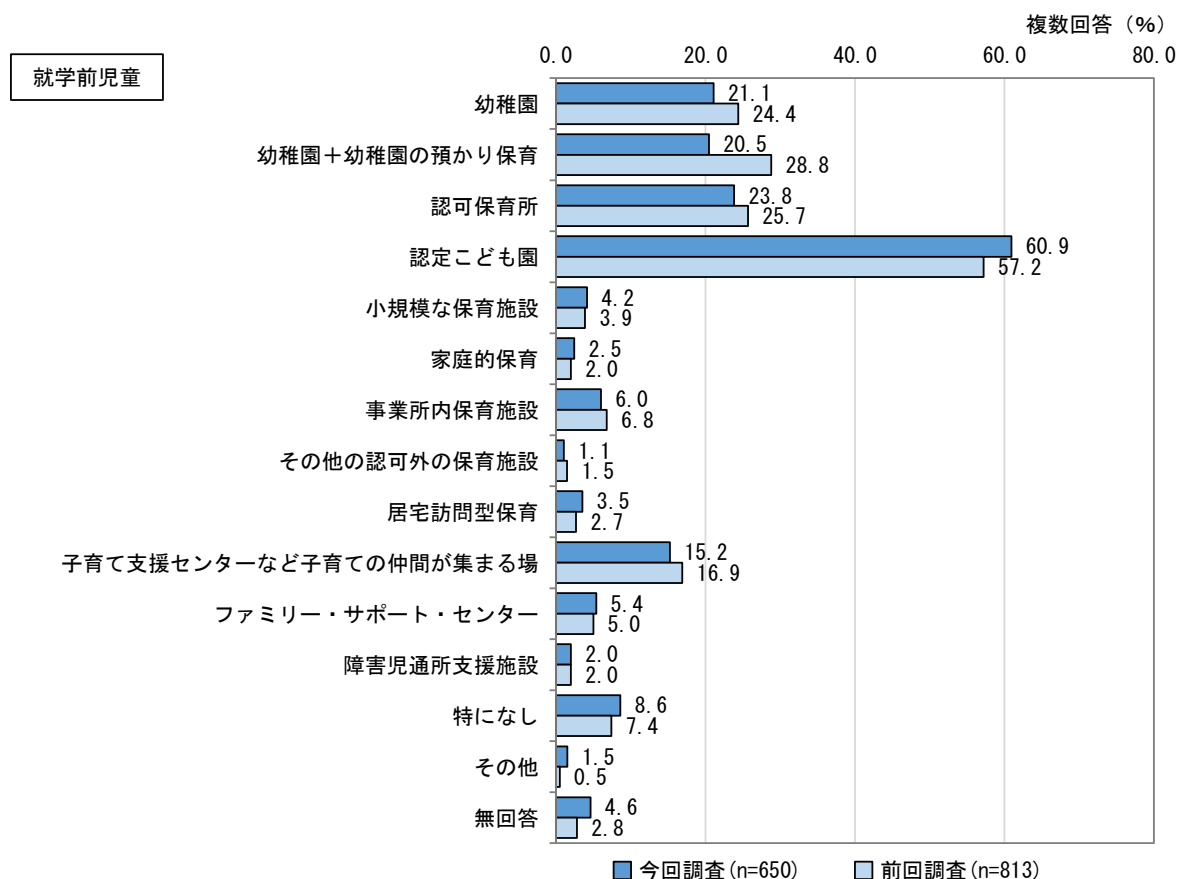
※居宅訪問型保育：ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてるサービス

※ファミリー・サポート・センター：社会福祉協議会担当窓口に登録している近所の人が子どもをみてるサービス

② 平日に定期的に利用したい教育・保育事業

平日に定期的に利用したい施設やサービスについて、「認定こども園」が60.9%で最も多く、次いで「認可保育所」が23.8%、「幼稚園」が21.1%となっています。

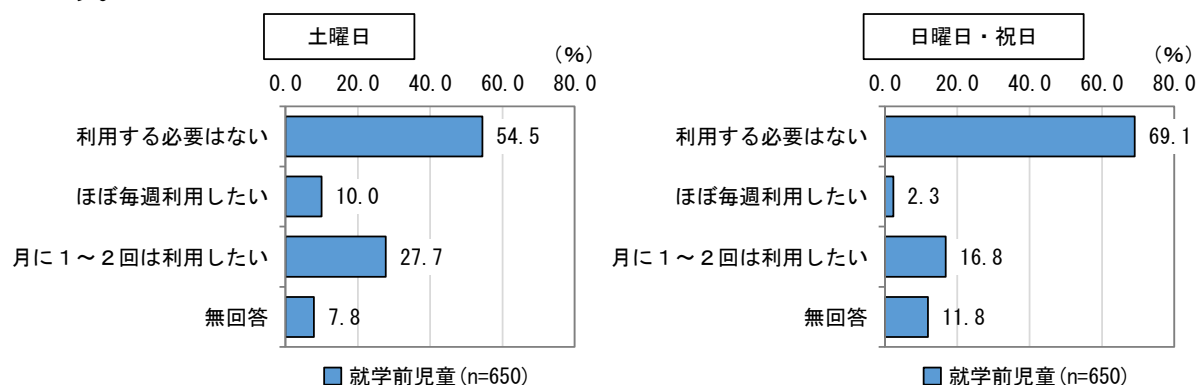
また、前回調査と比較すると、「認定こども園」の割合が、57.2%から60.9%と3.7ポイント増加となっています。



③ 土曜日、日曜日・祝日に定期的に利用したい教育・保育事業

土曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望について、「利用する必要はない」が54.5%で最も多く、次いで「月に1～2回は利用したい」が27.7%、「ほぼ毎週利用したい」が10.0%となっています。

また、日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望について、「利用する必要はない」が69.1%で最も多く、次いで「月に1～2回は利用したい」が16.8%、「ほぼ毎週利用したい」が2.3%となっています。

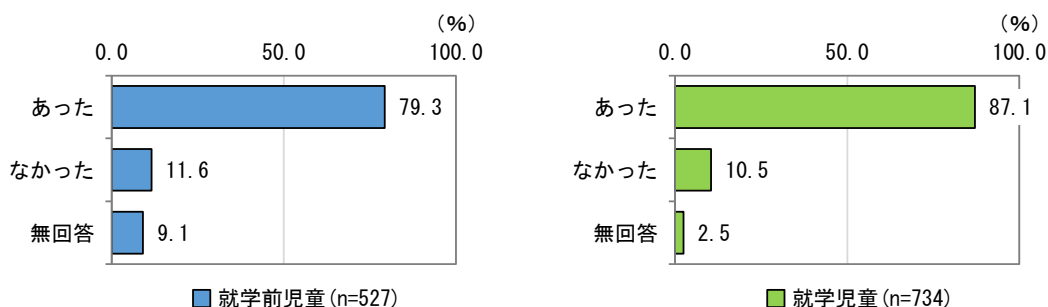


(4) 地域子ども・子育て支援事業の利用状況

① 病児・病後児保育に関する潜在ニーズ

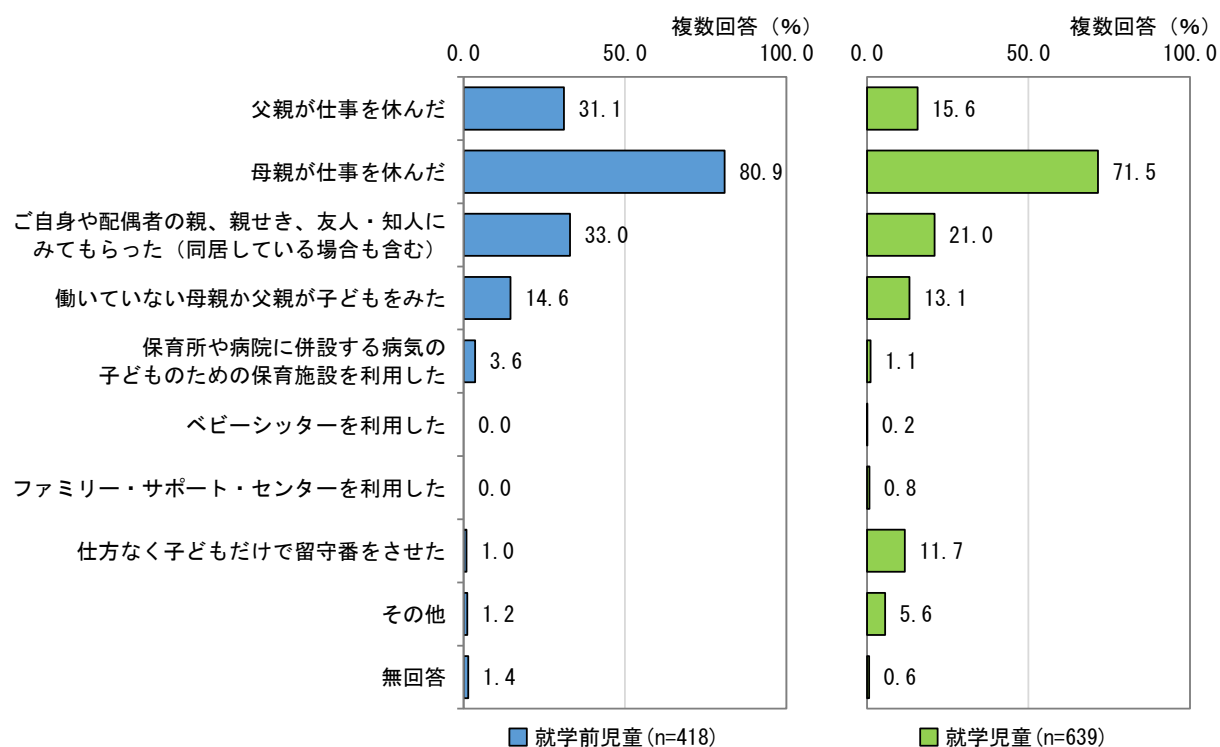
子どもを預かる施設やサービスを定期的にご利用している人に対して、子どもが病気になったときに施設やサービスを利用できなかった経験があったかについて聞いたところ、就学前児童では「あった」が79.3%、「なかった」が11.6%となっています。

また、子どもが病気になったときに小学校を休まなければならなかった経験があったかについて、就学児童では「あった」が87.1%、「なかった」が10.5%となっています。



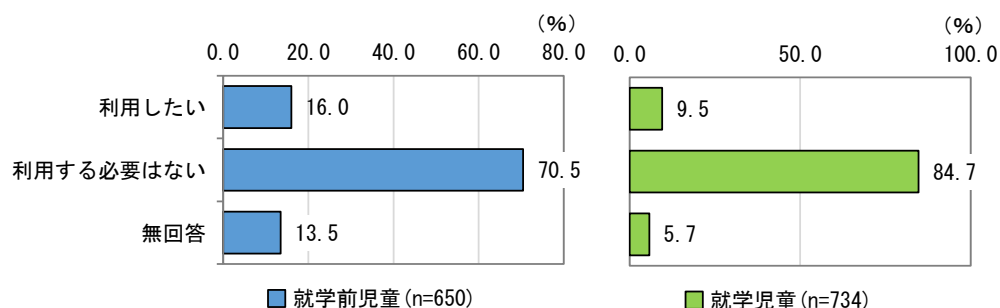
子どもが病気になったときに施設やサービスを利用できなかった経験があった人に対して、その時の対処方法について聞いたところ、「母親が仕事を休んだ」が80.9%で最も多く、次いで「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」が33.0%、「父親が仕事を休んだ」が31.1%となっています。

また、子どもが病気になったときに小学校を休まなければならない経験があった人に対して、その時の対処方法について聞いたところ、「母親が仕事を休んだ」が71.5%で最も多く、次いで「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」が21.0%、「父親が仕事を休んだ」が15.6%となっています。

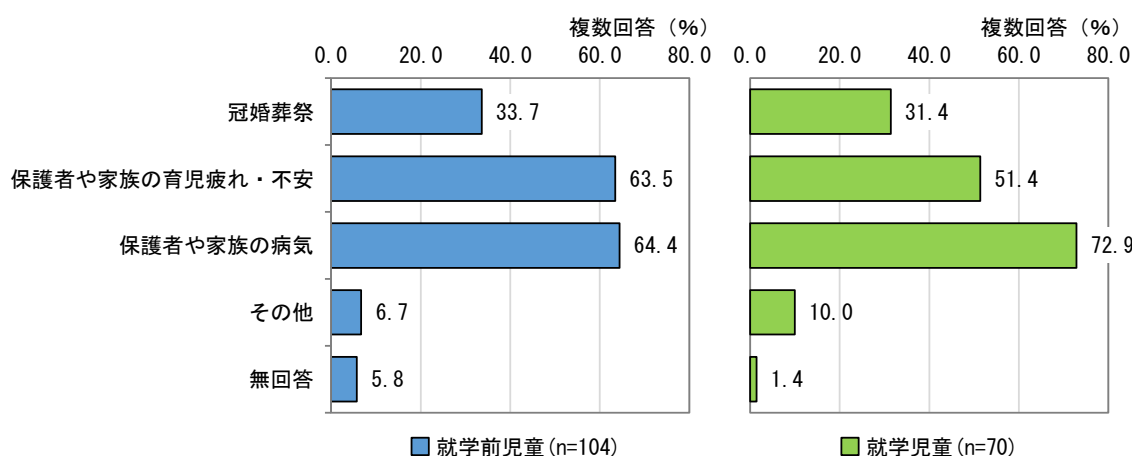


② 短期入所生活援助事業（ショートステイ）に対する利用意向

短期入所生活援助事業（ショートステイ）（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業）の利用希望について、就学前児童では「利用したい」が16.0%、「利用する必要はない」が70.5%となっており、就学児童では「利用したい」が9.5%、「利用する必要はない」が84.7%となっています。

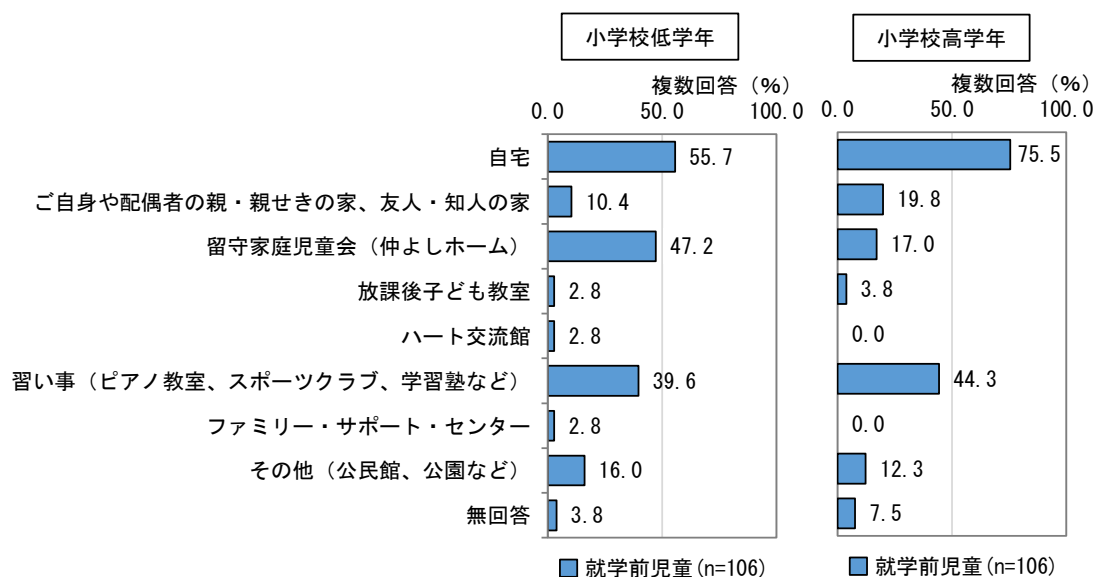


短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用したいと考えている人に対して、利用目的について聞いたところ、就学前児童では「保護者や家族の病気」が64.4%で最も多く、次いで「保護者や家族の育児疲れ・不安」が63.5%、「冠婚葬祭」が33.7%となっており、就学児童では「保護者や家族の病気」が72.9%で最も多く、次いで「保護者や家族の育児疲れ・不安」が51.4%、「冠婚葬祭」が31.4%となっています。



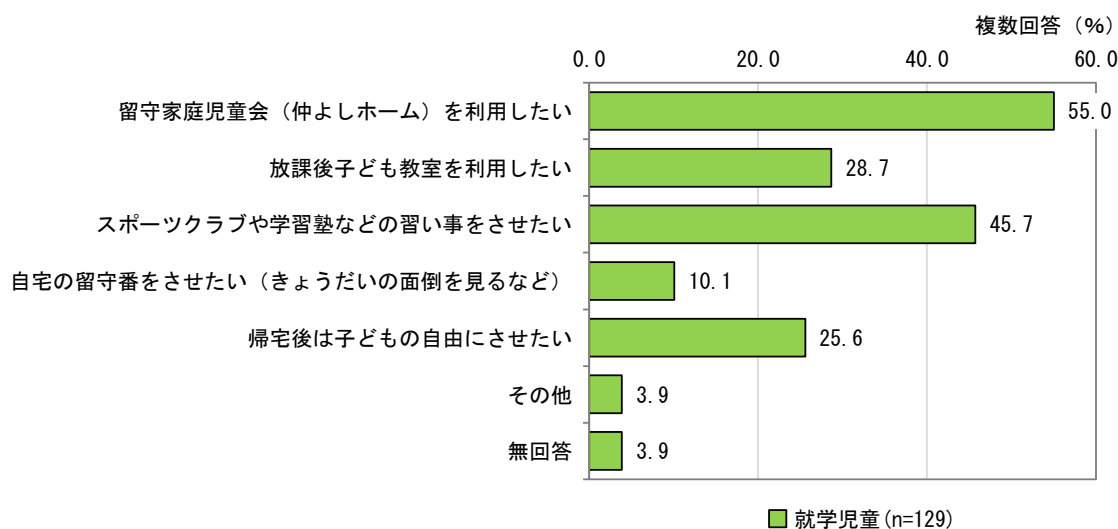
③ 留守家庭児童会（仲よしホーム）に対する利用意向

5歳以上の子どもがいる世帯に対して、小学校低学年のうちは、放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいかについて聞いたところ、「自宅」が55.7%で最も多く、次いで「留守家庭児童会（仲よしホーム）」が47.2%、「習い事（ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など）」が39.6%となっており、小学校高学年では、「自宅」が75.5%で最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など）」が44.3%、「ご自身や配偶者の親・親せきの家、友人・知人の家」が19.8%となっています。



④ 小学4年生以降の放課後の過ごし方での希望

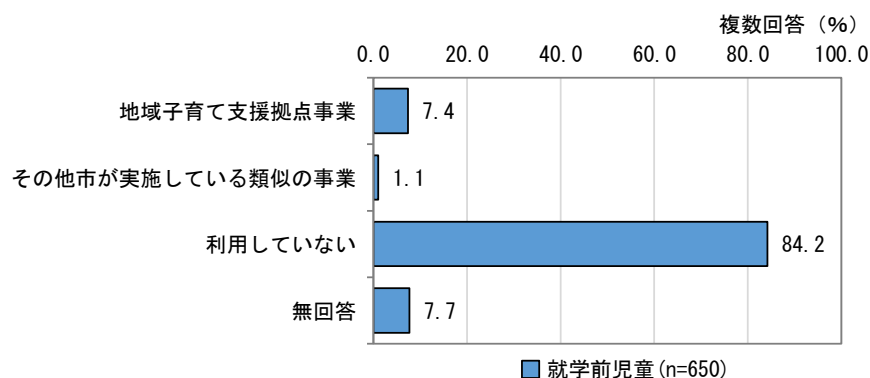
平日に留守家庭児童会（仲よしホーム）を利用している人に対して、小学4年生以降の放課後の過ごし方の希望について聞いたところ、「留守家庭児童会（仲よしホーム）を利用したい」が55.0%で最も多く、次いで「スポーツクラブや学習塾などの習い事をさせたい」が45.7%、「放課後子ども教室を利用したい」が28.7%となっています。



※放課後子ども教室とは、地域のみなさんの協力により、放課後や週末に小学校や公民館などで、学習、スポーツ、文化芸術活動などを体験するものです。すべての小学生が対象となります。

⑤ 地域子育て支援拠点事業の利用状況

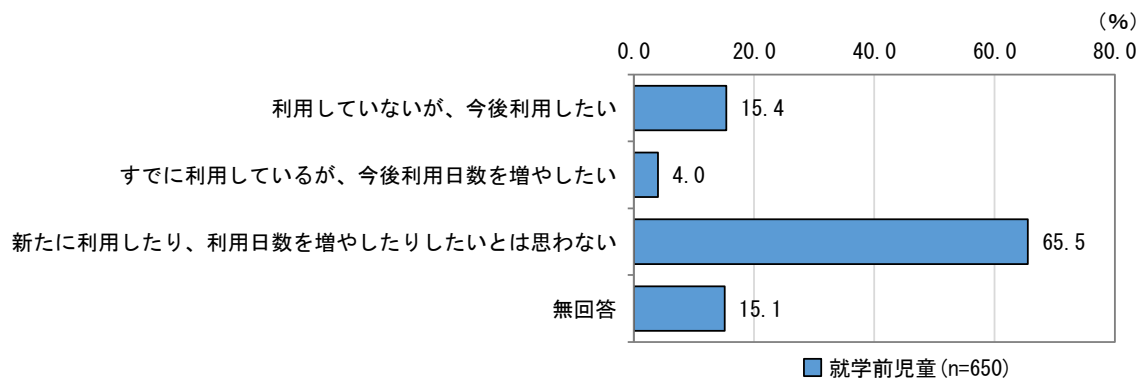
地域子育て支援拠点事業の利用について、「利用していない」が84.2%で最も多く、次いで「地域子育て支援拠点事業」が7.4%、「その他市が実施している類似の事業」が1.1%となっています。



※地域子育て支援拠点事業とは、親子が集まって過ごしたり、相談をしたり、情報提供を受けたりする場で、「子育て支援センター」「つげさん広場」などとよばれています。

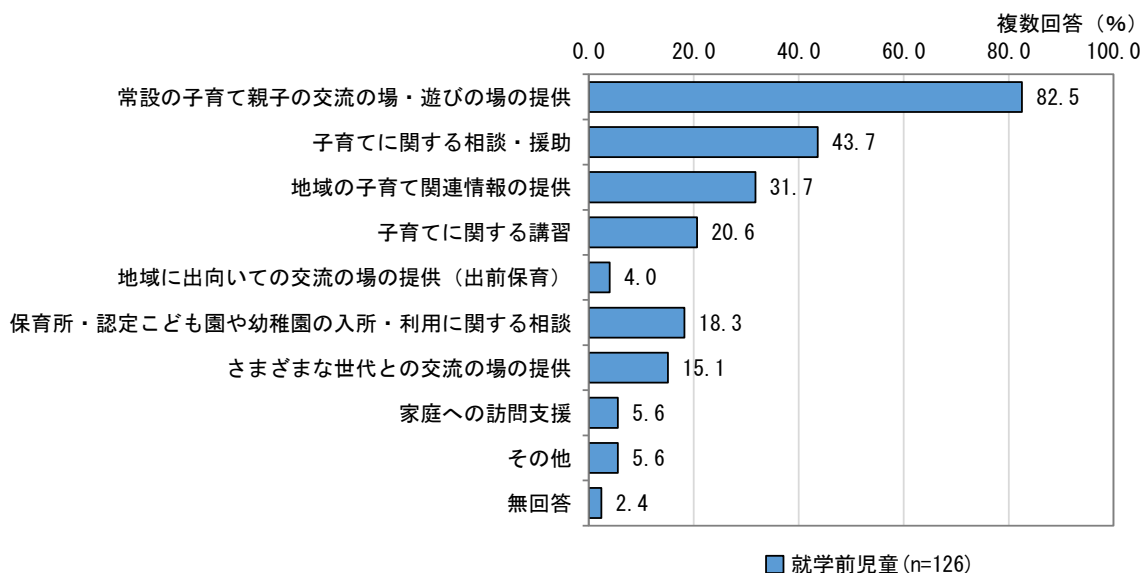
⑥ 地域子育て支援拠点事業の利用意向

地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向について、「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」が65.5%で最も多く、次いで「利用していないが、今後利用したい」が15.4%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が4.0%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が4.0%となっています。



⑦ 地域子育て支援拠点事業で利用したいサービス

地域子育て支援拠点事業を利用したい人やすでに利用している人に対して、利用したいサービスについて聞いたところ、「常設の子育て親子の交流の場・遊びの場の提供」が82.5%で最も多く、次いで「子育てに関する相談・援助」が43.7%、「地域の子育て関連情報の提供」が31.7%となっています。

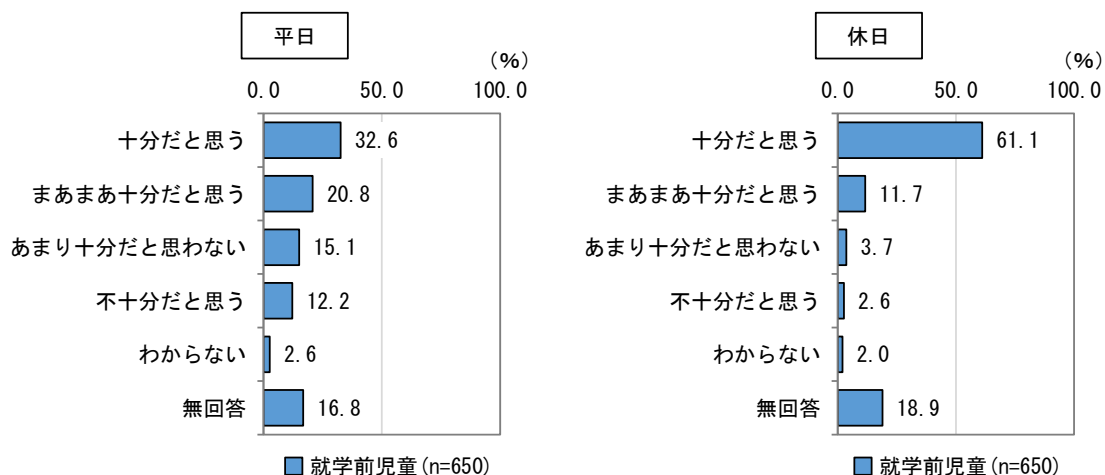


(5) 仕事と子育ての両立

① 母親が子どもと一緒に過ごす時間の満足度

母親が子どもと一緒に過ごす時間の満足度について、就学児童では、平日が「十分だと思う」が32.6%で最も多く、次いで「まあまあ十分だと思う」が20.8%、「あまり十分だと思わない」が15.1%となっており、休日では「十分だと思う」が61.1%で最も多く、次いで「まあまあ十分だと思う」が11.7%、「あまり十分だと思わない」が3.7%となっています。

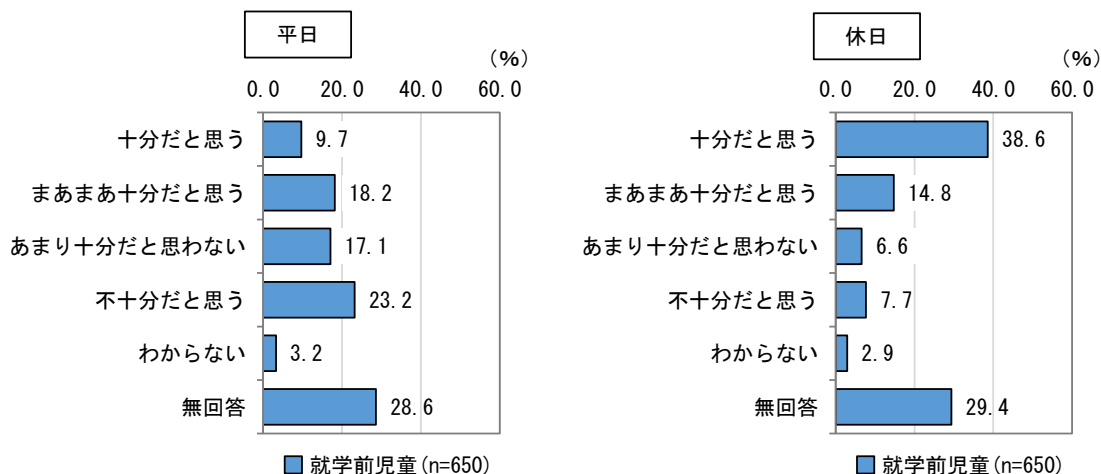
また、『十分』（「十分だと思う」と「まあまあ十分だと思う」の合計）では、平日が53.4%、休日が72.8%、となっています。



② 父親が子どもと一緒に過ごす時間の満足度

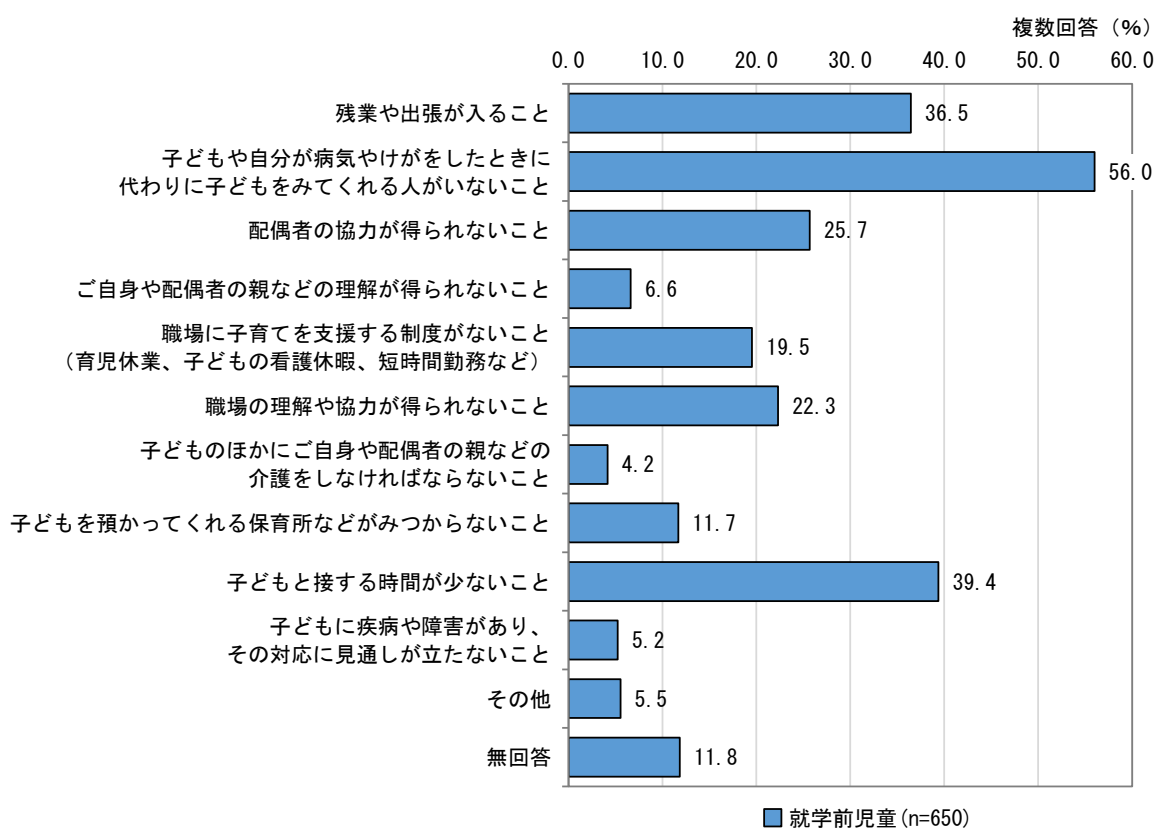
父親が子どもと一緒に過ごす時間の満足度について、就学児童では、平日が「不十分だと思う」が23.2%で最も多く、次いで「まあまあ十分だと思う」が18.2%、「あまり十分だと思わない」が17.1%となっており、休日では「十分だと思う」が38.6%で最も多く、次いで「まあまあ十分だと思う」が14.8%、「不十分だと思う」が7.7%となっています。

また、『十分』（「十分だと思う」と「まあまあ十分だと思う」の合計）では、平日が27.9%、休日が53.4%、となっています。

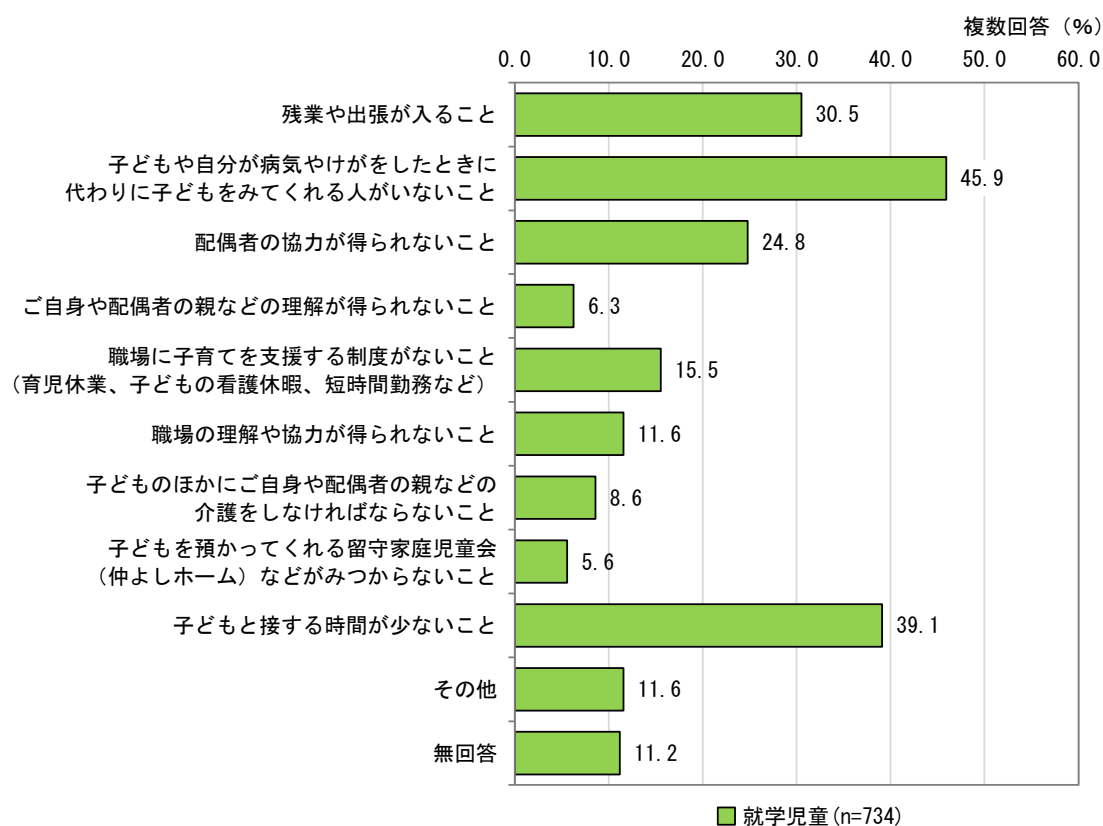


③ 仕事と子育てを両立させる上での課題（大変だと思うこと）

仕事と子育てを両立させる上での課題について、就学児童では「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が56.0%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ないこと」が39.4%、「残業や出張が入ること」が36.5%となっています。



仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うことについて、就学児童では「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が 45.9%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ないこと」が 39.1%、「残業や出張が入ること」が 30.5%となっています。

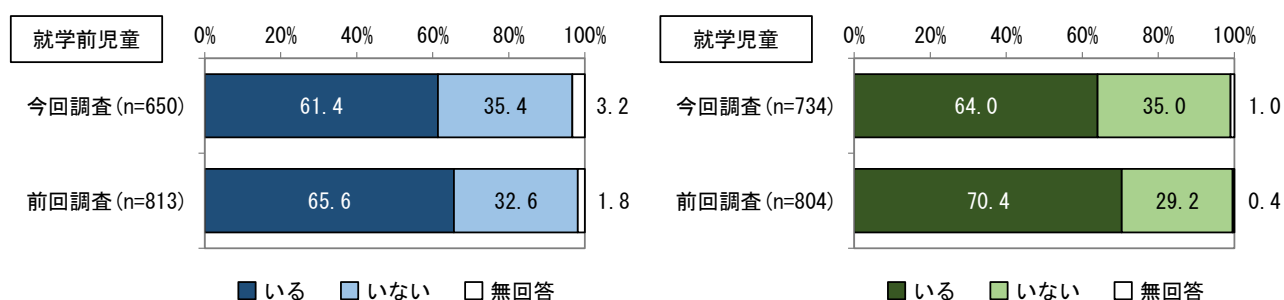


(6) 子育てを実践して感じること

① 近所で日常的に子どもの話や世間話をする人の有無

近所で日常的に子どもの話や世間話をする人について、就学前児童では「いる」が 61.4%、「いない」が 35.4%となっており、就学児童では「いる」が 64.0%、「いない」が 35.0%となっています。

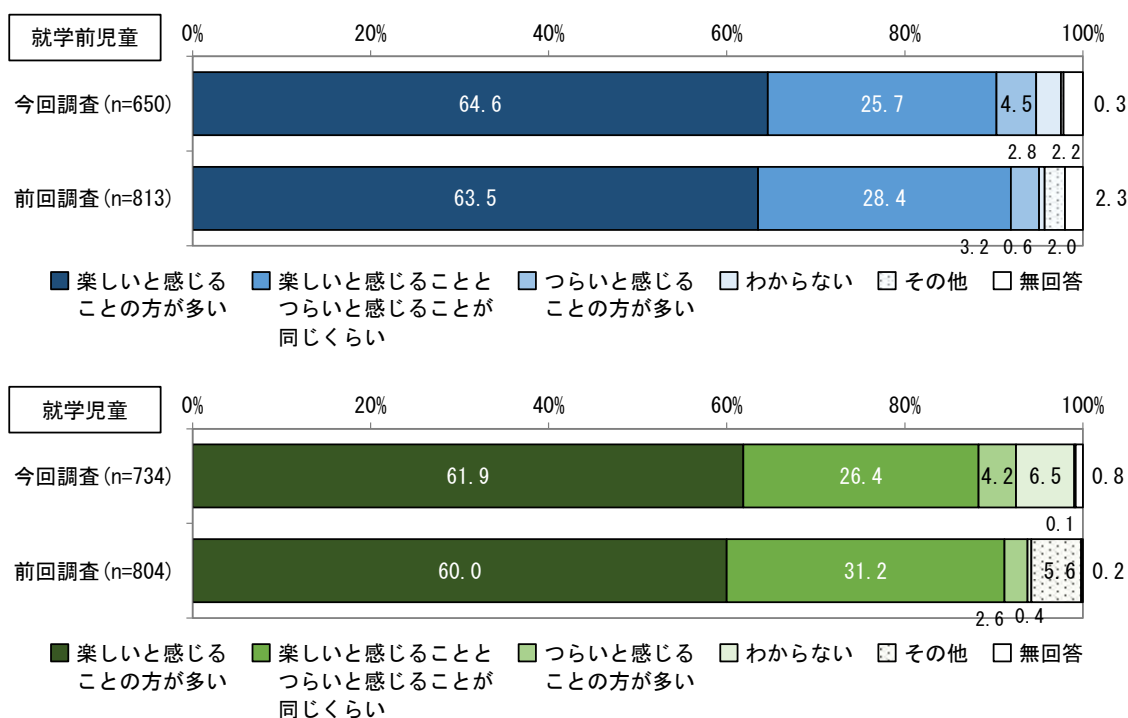
また、前回調査と比較すると、「いる」について、就学前児童では 65.6%から 61.4%と 4.2 ポイント減少となっており、就学児童では 70.4%から 64.0%と 6.4 ポイント減少となっています。



② 自身の子育てに対する意識

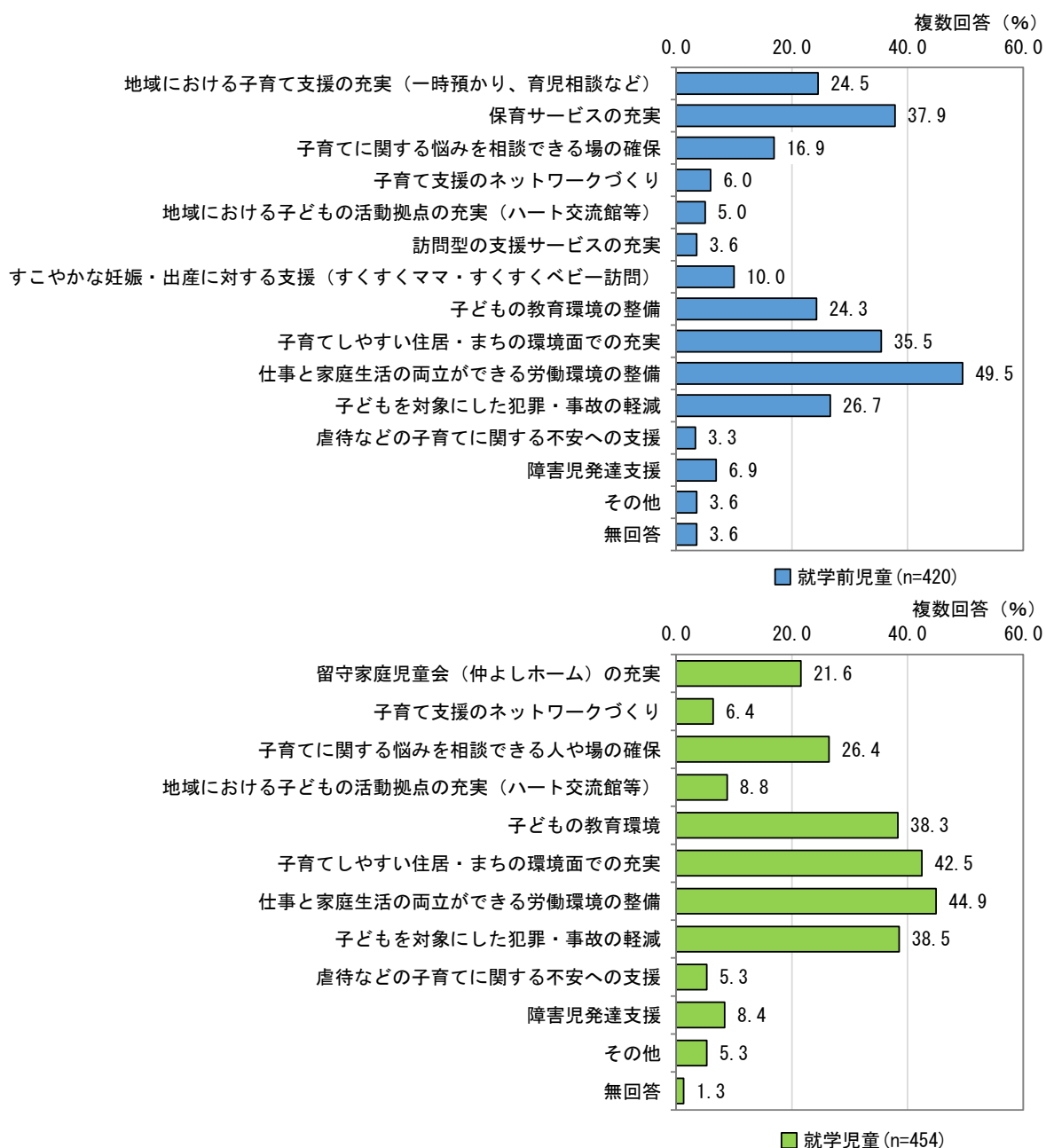
自身の子育てに対する意識について、就学前児童では「楽しいと感じることの方が多い」が 64.6%で最も多く、次いで「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」が 25.7%、「つらいと感じることの方が多い」が 4.5%となっており、就学児童では「楽しいと感じることの方が多い」が 61.9%で最も多く、次いで「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」が 26.4%、「わからない」が 6.5%となっています。

また、前回調査と比較すると、「楽しいと感じることの方が多い」について、就学前児童では 63.5%から 64.6%と 1.1 ポイント増加となっており、就学児童では 60.0%から 61.9%と 1.9 ポイント増加となっています。



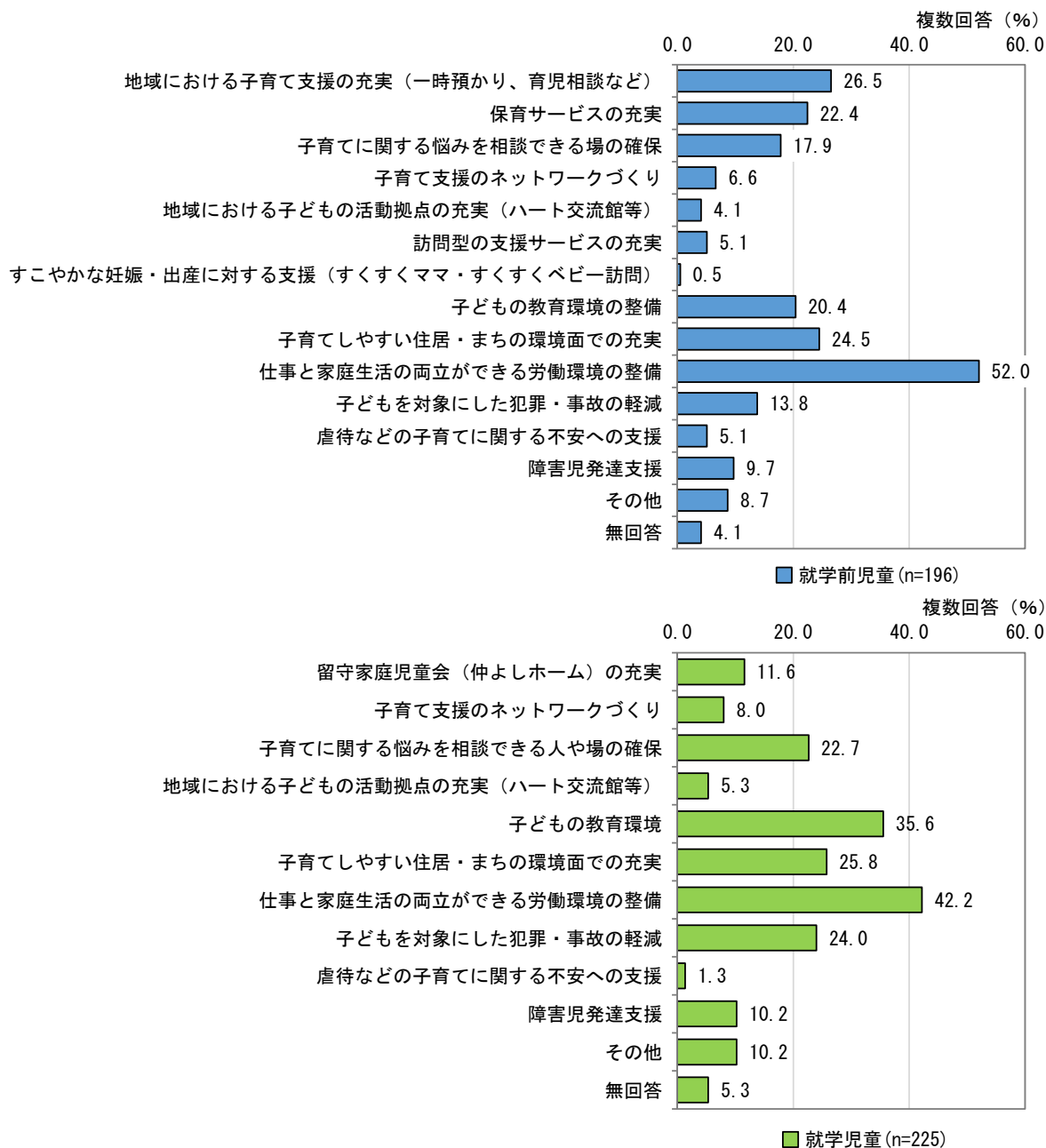
③ 子育てをする中で有効と感じる支援・対策

自身の子育てを楽しんでいると感じることの方が多い人に対して、有効と感じる支援・対策について聞いたところ、就学前児童では「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 49.5%で最も多く、次いで「保育サービスの充実」が 37.9%、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 35.5%となっており、就学児童では「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 44.9%で最も多く、次いで「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 42.5%、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」が 38.5%となっています。



④ 子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策

自身の子育てをつらいと感じる人に対して、子育てのつらさを解消するための必要な支援・対策について聞いたところ、就学前児童では「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 52.0%で最も多く、次いで「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」が 26.5%、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 24.5%となっており、就学児童では「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 42.2%で最も多く、次いで「子どもの教育環境」が 35.6%、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 25.8%となっています。

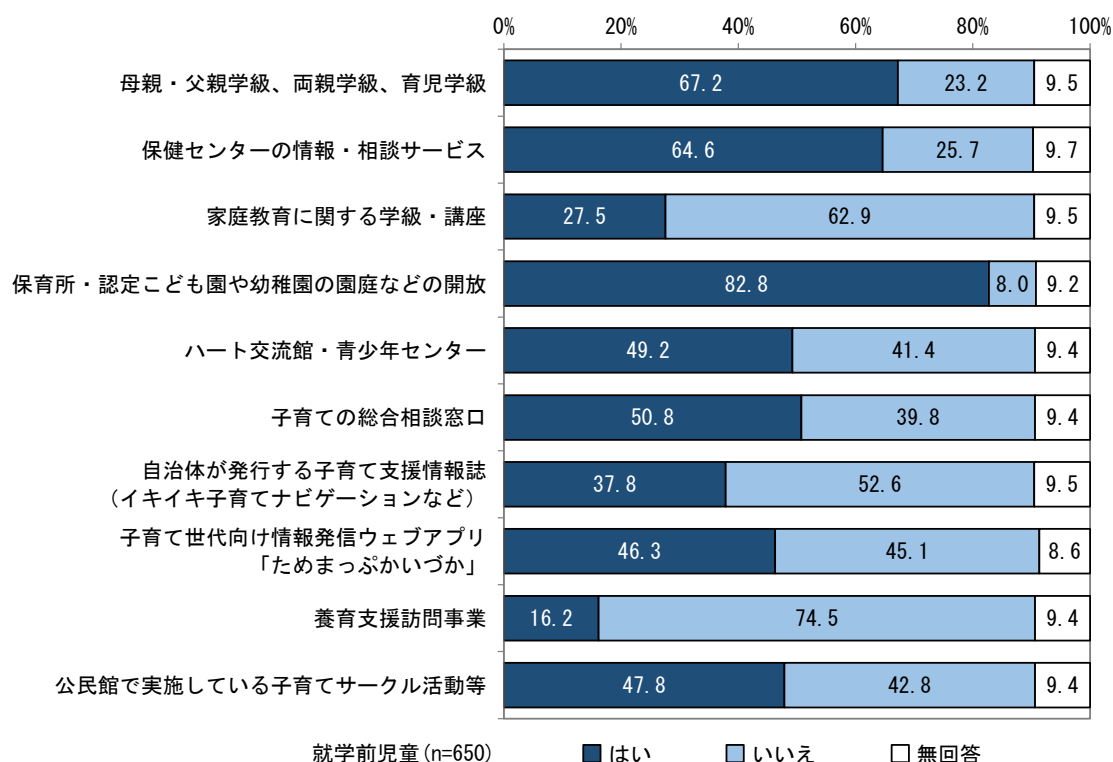


(7) 子育て支援サービスの認知度・利用度・利用意向

① 子育て支援サービスの認知度

子育て支援サービスの認知度について、「はい」(知っている)では「保育所・認定こども園や幼稚園の園庭などの開放」が82.8%で最も多く、次いで「母親・父親学級、両親学級、育児学級」が67.2%、「保健センターの情報・相談サービス」が64.6%となっています。

一方、「いいえ」(知らない)では「養育支援訪問事業」が74.5%で最も多く、次いで「家庭教育に関する学級・講座」が62.9%、「自治体が発行する子育て支援情報誌(イキイキ子育てナビゲーションなど)」が52.6%となっています。

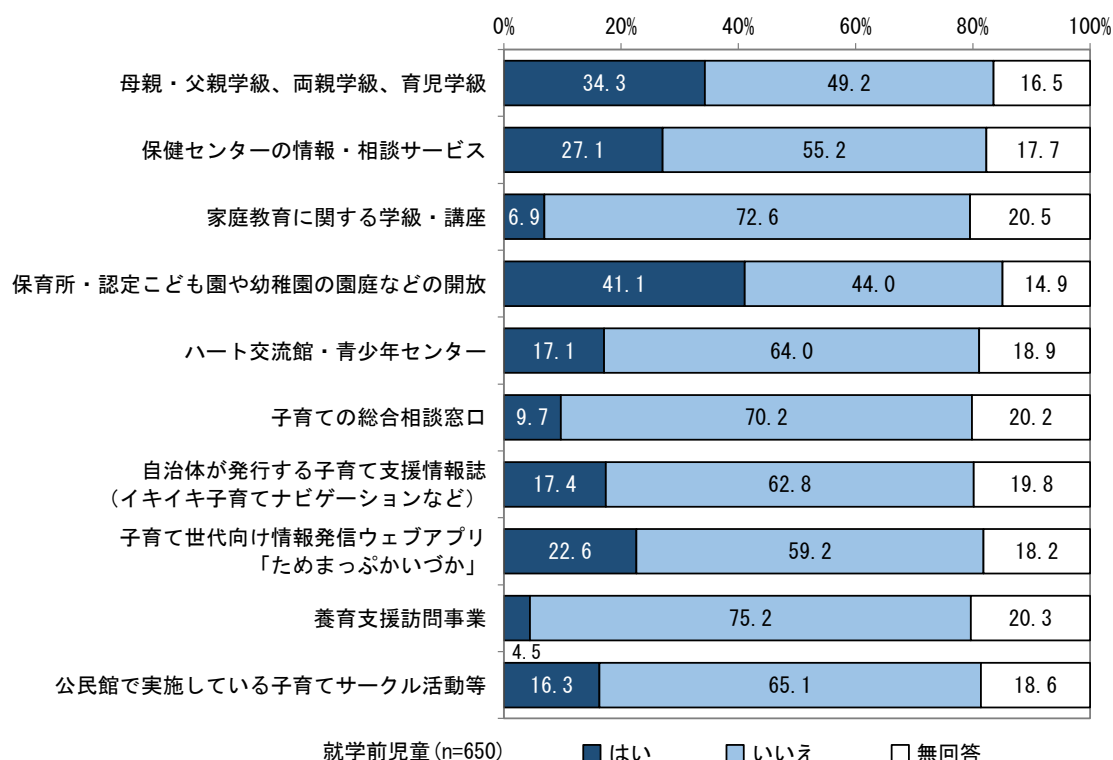


※養育支援訪問事業とは、様々な原因で子育ての支援が必要な家庭に子育て経験者による家事や子育ての援助、保健師による訪問指導などを実施するものです。

② 子育て支援サービスの利用度

子育て支援サービスの利用度について、「はい」（利用したことがある）では「保育所・認定こども園や幼稚園の園庭などの開放」が 41.1%で最も多く、次いで「母親・父親学級、両親学級、育児学級」が 34.3%、「保健センターの情報・相談サービス」が 27.1%となっています。

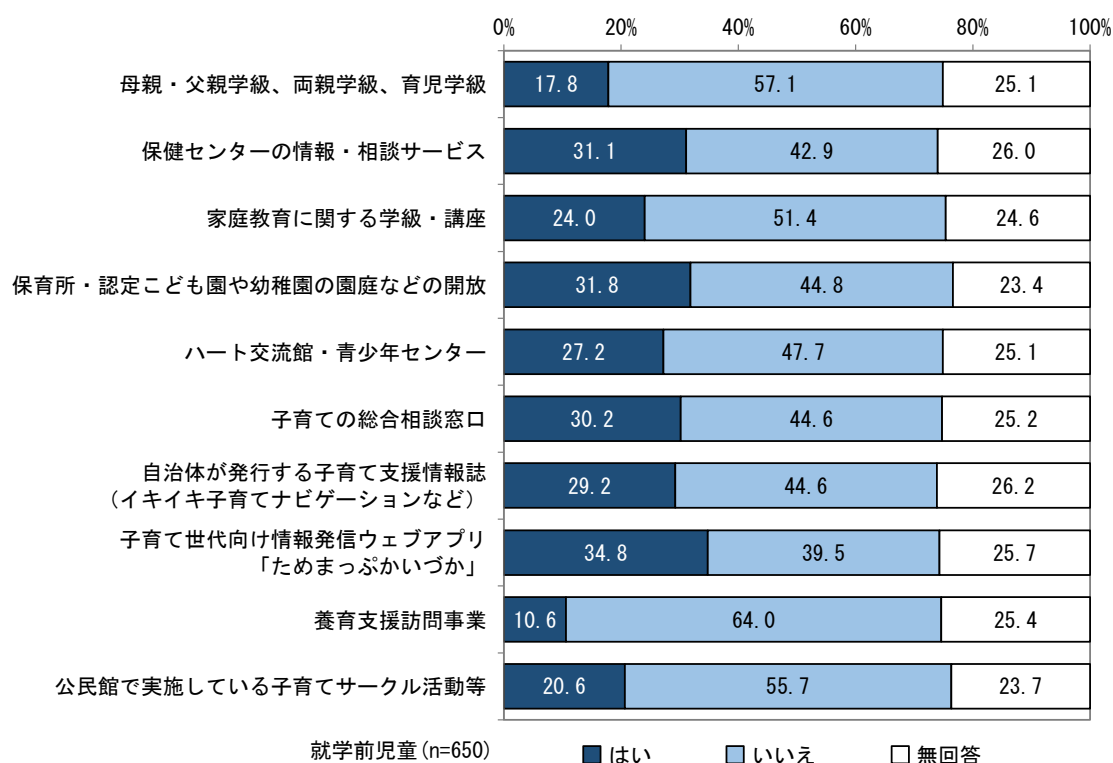
一方で、「いいえ」（利用したことがない）では「養育支援訪問事業」が 75.2%で最も多く、次いで「家庭教育に関する学級・講座」が 72.6%、「子育ての総合相談窓口」が 70.2%となっています。



③ 子育て支援サービスの利用意向

子育て支援サービスの利用意向について、「はい」（今後利用したい）では「子育て世代向け情報発信ウェブアプリ『ためまっぷかいづか』」が34.8%で最も多く、次いで「保育所・認定こども園や幼稚園の園庭などの開放」が31.8%、「保健センターの情報・相談サービス」が31.1%となっています。

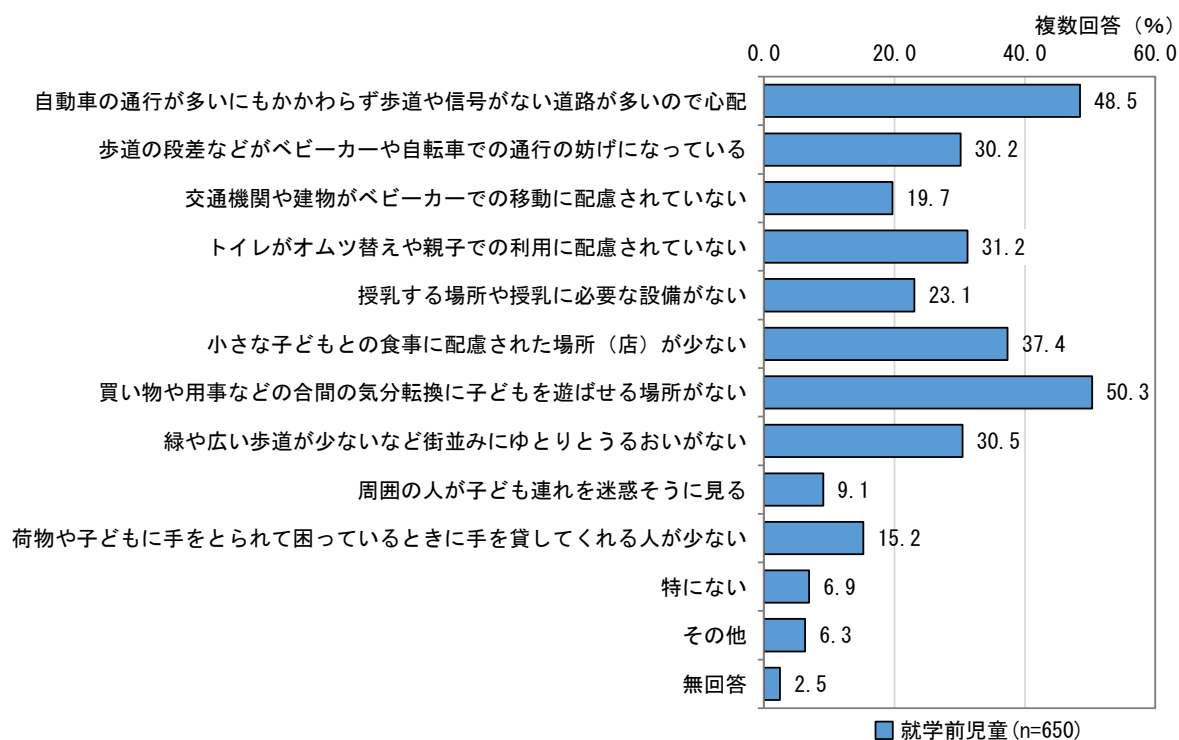
一方で、「いいえ」（利用したいと思わない）では「養育支援訪問事業」が64.0%で最も多く、次いで「母親・父親学級、両親学級、育児学級」が57.1%、「公民館で実施している子育てサークル活動等」が55.7%となっています。



(8) 子育てを支援する生活環境の整備や子どもの安全の確保

① 子どもと外出するときに困ること、困ったこと

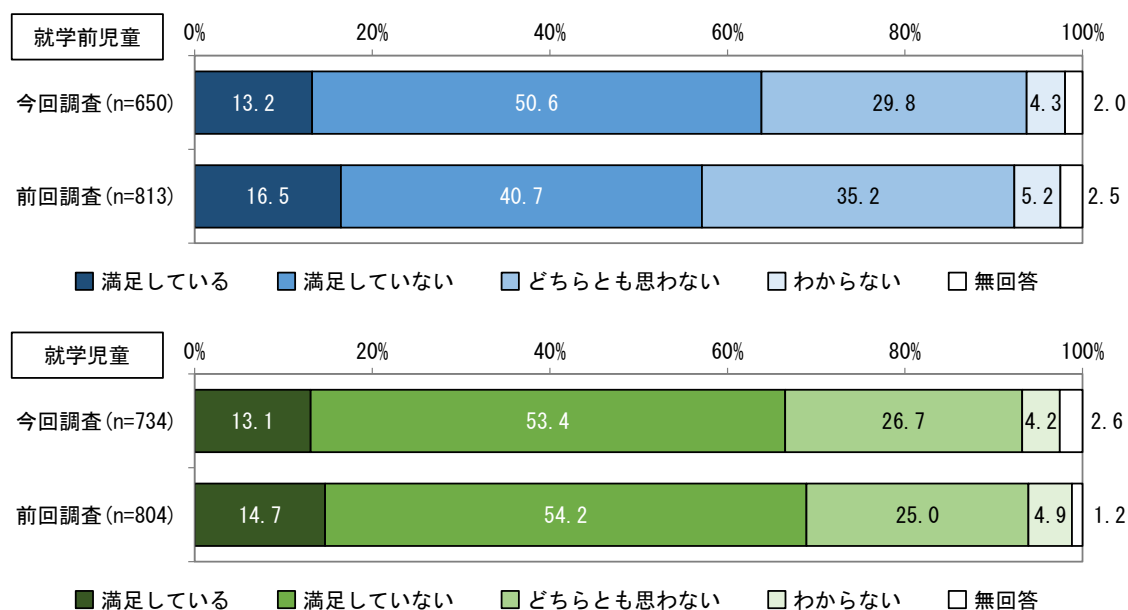
子どもと外出するときに困ることや困ったことについて、「買い物や用事などの合間の気分転換に子どもを遊ばせる場所がない」が 50.3%で最も多く、次いで「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が多いので心配」が 48.5%、「小さな子どもとの食事に配慮された場所（店）が少ない」が 37.4%となっています。



② 地域の子どもの遊び場の満足度

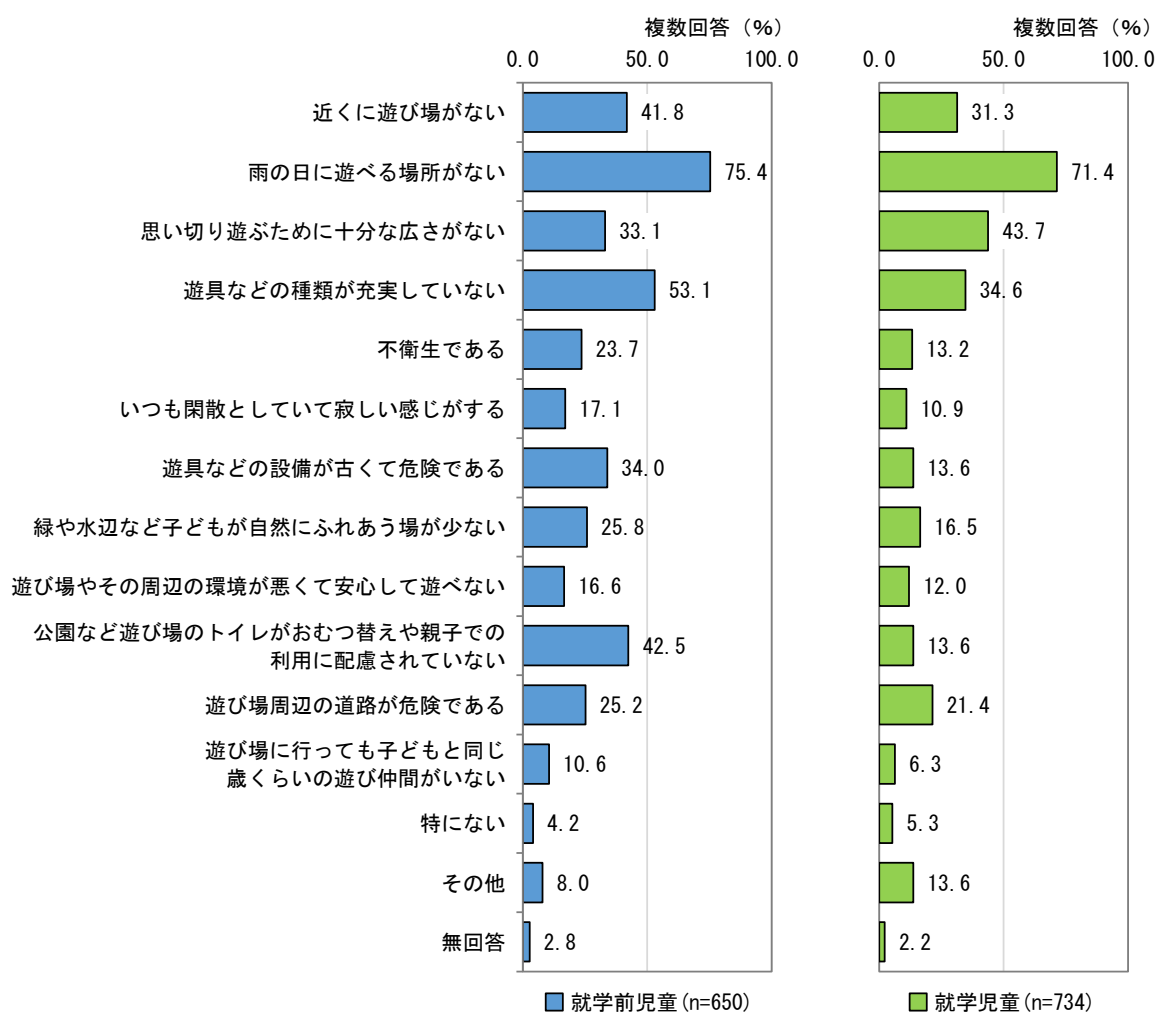
地域における子どもの遊び場の満足度について、就学前児童では「満足していない」が 50.6%で最も多く、次いで「どちらとも思わない」が 29.8%、「満足している」が 13.2%となっており、就学児童では「満足していない」が 53.4%で最も多く、次いで「どちらとも思わない」が 26.7%、「満足している」が 13.1%となっています。

また、前回調査と比較すると、「満足している」について、就学前児童では 16.5%から 13.2%と 3.3 ポイント減少となっており、就学児童では 14.7%から 13.1%と 1.6 ポイント減少となっています。



③ 子どもに関して日常悩んでいること

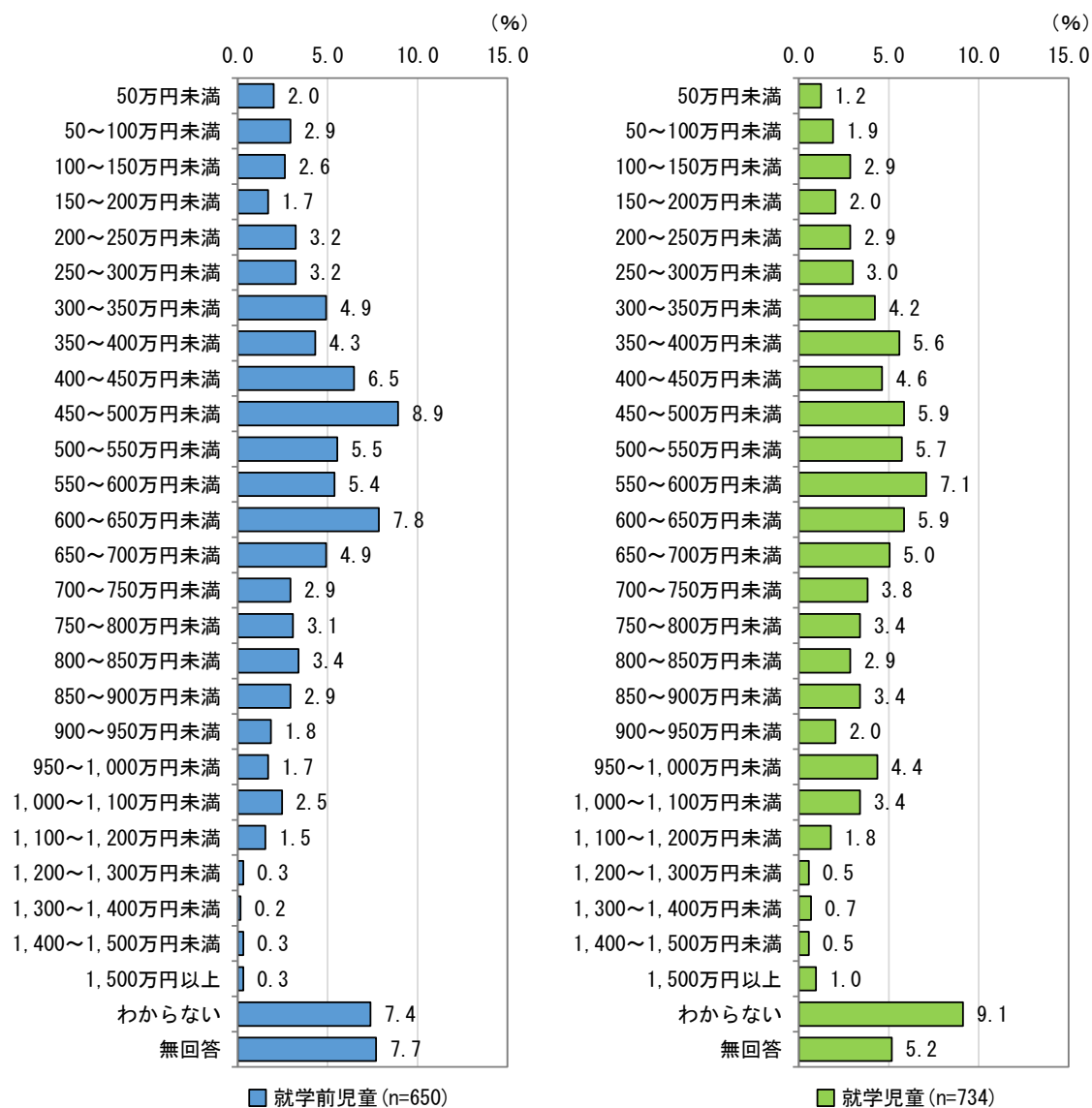
地域の子どもの遊び場で日ごろ感じることにについて、就学前児童では「雨の日に遊べる場所がない」が75.4%で最も多く、次いで「遊具などの種類が充実していない」が53.1%、「公園など遊び場のトイレがおむつ替えや親子での利用に配慮されていない」が42.5%となっており、就学児童では「雨の日に遊べる場所がない」が71.4%で最も多く、次いで「思い切り遊ぶために十分な広さがない」が43.7%、「遊具などの種類が充実していない」が34.6%となっています。



(9) 子育て家庭の経済的な状況

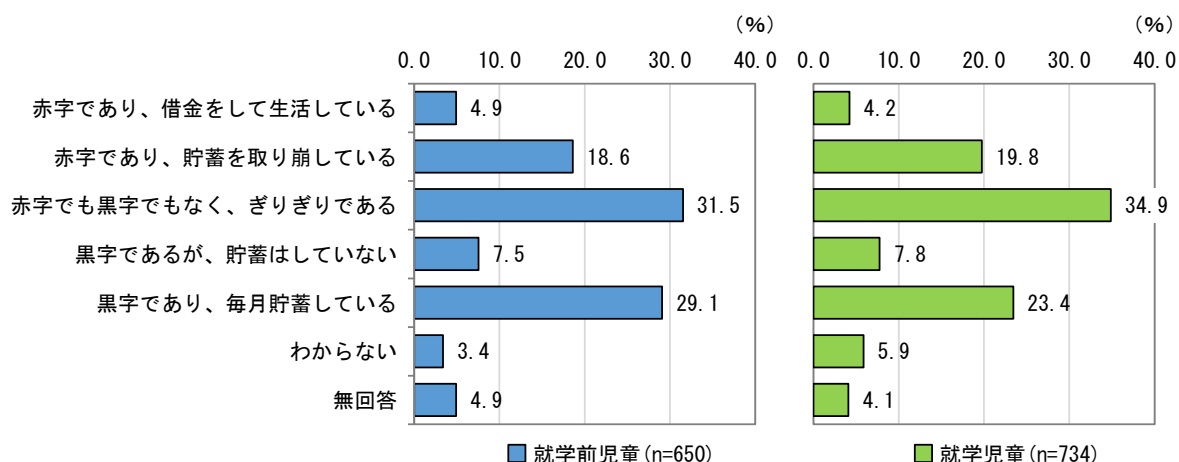
① 世帯収入の合計額

世帯収入の合計額について、就学前児童では「450～500万円未満」が8.9%で最も多く、次いで「600～650万円未満」が7.8%、「わからない」が7.4%となっており、就学児童では「わからない」が9.1%で最も多く、次いで「550～600万円未満」が7.1%、「450～500万円未満」「600～650万円未満」がそれぞれ5.9%となっています。



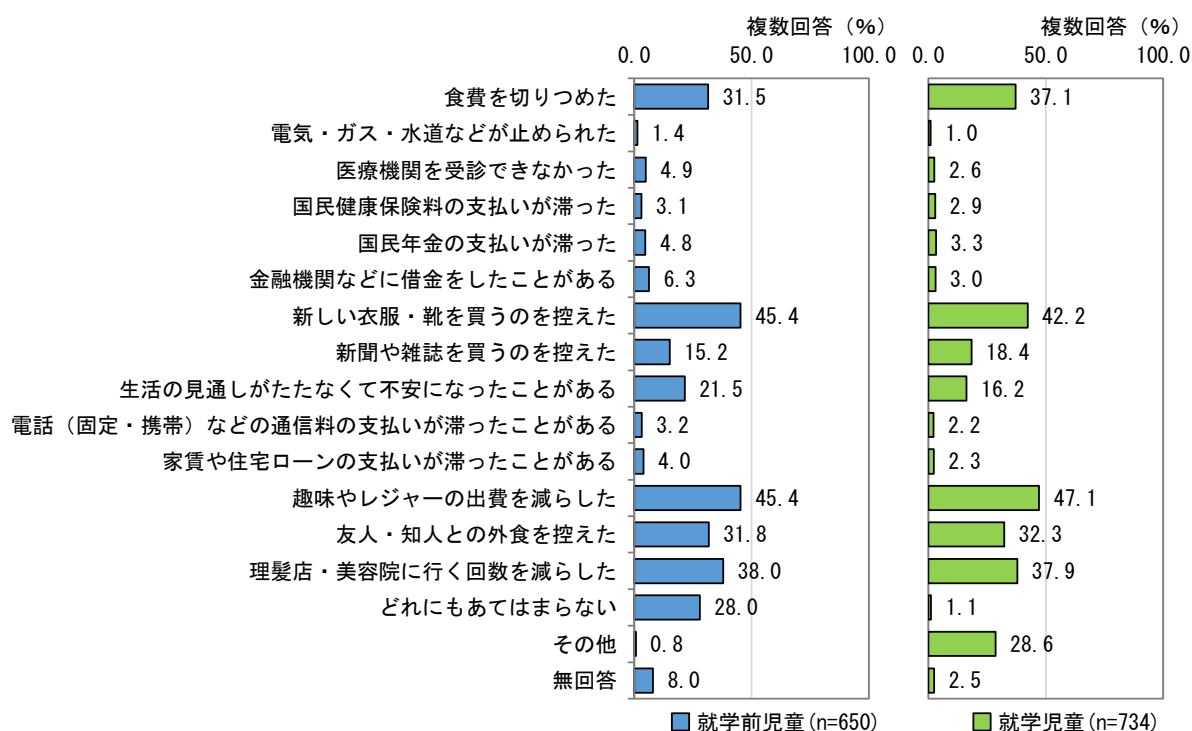
② 家計状況

家計の状況について、就学前児童では「赤字でも黒字でもなく、ぎりぎりである」が 31.5%で最も多く、次いで「黒字であり、毎月貯蓄している」が 29.1%、「赤字であり、貯蓄を取り崩している」が 18.6%となっており、就学児童では「赤字でも黒字でもなく、ぎりぎりである」が 34.9%で最も多く、次いで「黒字であり、毎月貯蓄している」が 23.4%、「赤字であり、貯蓄を取り崩している」が 19.8%となっています。



③ 経済的な理由で子どもに対してできなかったこと

経済的な理由で経験したことについて、就学前児童では「新しい衣服・靴を買うのを控えた」「趣味やレジャーの出費を減らした」がそれぞれ 45.4%で最も多く、次いで「理髪店・美容院に行く回数を減らした」が 38.0%、「友人・知人との外食を控えた」が 31.8%となっており、就学児童では「趣味やレジャーの出費を減らした」が 47.1%で最も多く、次いで「新しい衣服・靴を買うのを控えた」が 42.2%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」が 37.9%となっています。



④ 等価可処分所得に基づく困窮度

今回、本市が実施したニーズ調査において「世帯収入」をたずねていますが、この回答のみで世帯の困窮の状態を測ることはできません。実際の生活上の体験や困りごとを把握するため、多面的に貧困を測る指標として、「等価可処分所得」及びそれらを基に区分した「困窮度」を用いています。

国が公表している国民生活基礎調査における「相対的貧困率」は、所得中央値の一定割合（50%が一般的。いわゆる「貧困線」）を下回る所得しか得ていない者の割合をいい、また、「子どもの貧困率」は、18歳未満の子ども全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない子どもの割合をいいます。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいいます。なお、今回の調査では、概ね50万刻みの選択肢で「所得の幅」を把握しているので、選択肢の区分線と所得階層区分線が一致しない場合が生じます。これについては、ずれの幅の小さいほうの所得階層に区分することとしました。

その結果、本市における困窮度の分類基準となる等価可処分所得の中央値は、次のとおりです。

		今回調査	前回調査
	 等価可処分所得最大値		
中央値以上	中央値	265.4万円	255.1万円
困窮度Ⅲ	(端から数えて真ん中に位置する値)		
困窮度Ⅱ	 中央値の60%のライン	159.2万円	153.1万円
困窮度Ⅰ	 中央値の50%のライン	132.7万円	127.6万円
	 等価可処分所得最小値		

上記の分類基準により集計した困窮度別の人数と割合は下表のとおりとなっています。

全体	今回調査		前回調査
困窮度分類	人数	割合	割合
中央値以上	585	49.9	50.3
困窮度Ⅲ	326	27.8	32.9
困窮度Ⅱ	68	5.8	4.8
困窮度Ⅰ	193	16.5	12.0
合計	1,172	100.0	100.0

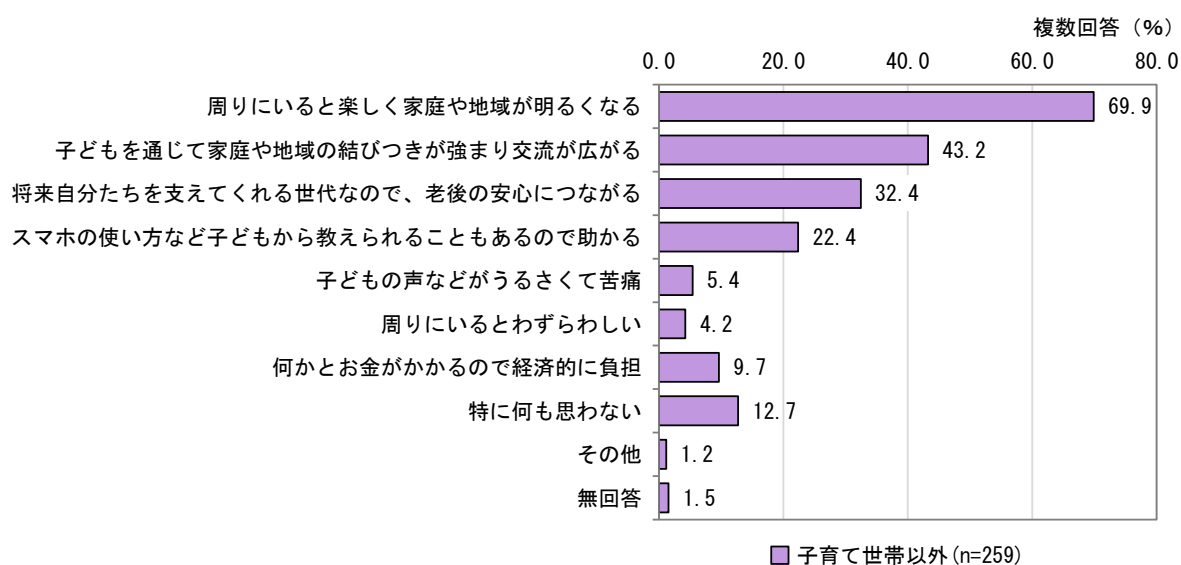
ひとり親世帯	今回調査		前回調査
困窮度分類	人数	割合	割合
中央値以上	21	16.5	6.7
困窮度Ⅲ	27	21.3	28.0
困窮度Ⅱ	10	7.9	12.0
困窮度Ⅰ	69	54.3	53.3
合計	127	100.0	100.0

国の定める基準では、本市の相対的貧困率(この表では困窮度Ⅰ)は16.5%、ひとり親世帯では54.3%となっており、前回調査と比較すると割合が増加しており、貧困に苦しんでいると考えられる家庭は少なくありません。

(10) 地域の人への支援

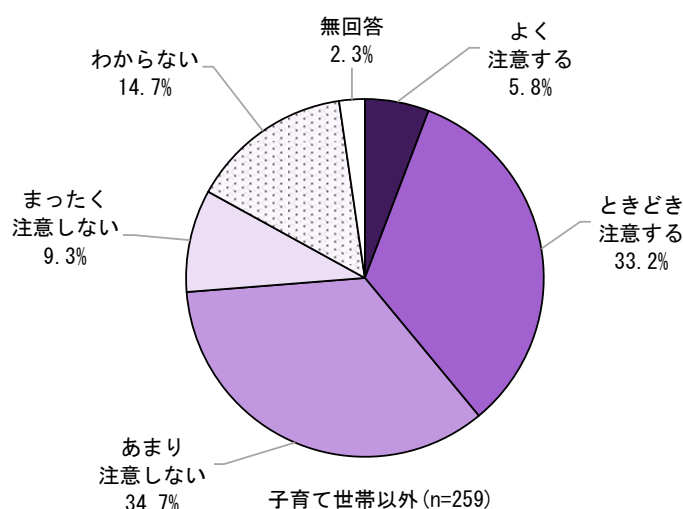
① 自分の周りに子どもがいることについての意識

自分の周りに子どもがいることをどう思うかについて、「周りにいると楽しく家庭や地域が明るくなる」が 69.9%で最も多く、次いで「子どもを通じて家庭や地域の結びつきが強まり交流が広がる」が 43.2%、「将来自分たちを支えてくれる世代なので、老後の安心につながる」が 32.4%となっています。



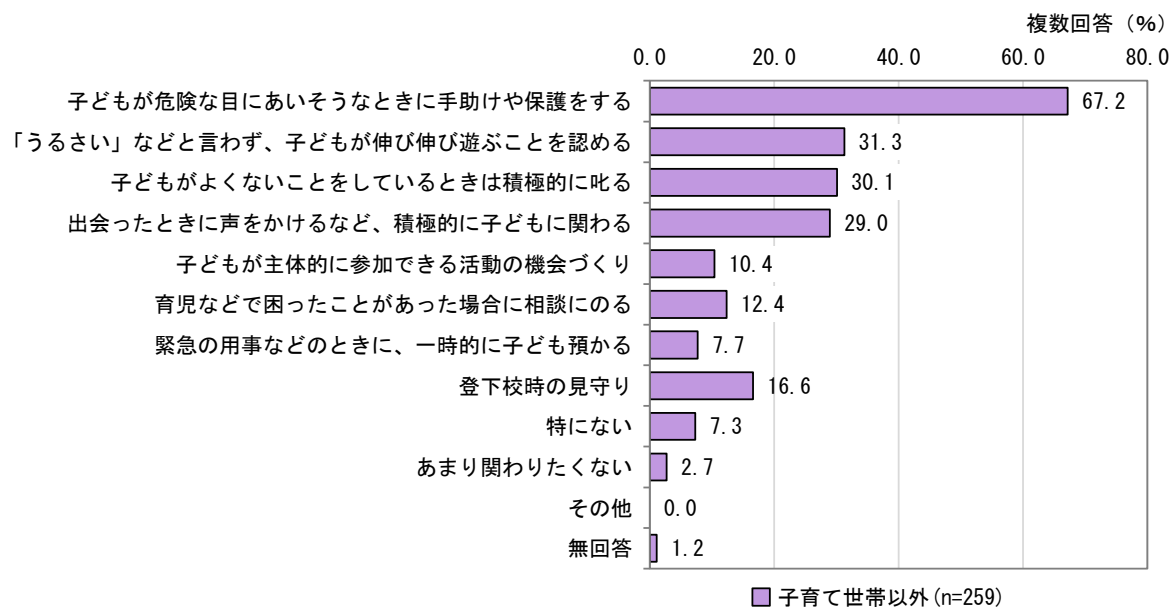
② 子どもに対する注意

子どもに対する注意について、「あまり注意しない」が 34.7%で最も多く、次いで「ときどき注意する」が 33.2%、「わからない」が 14.7%となっています。



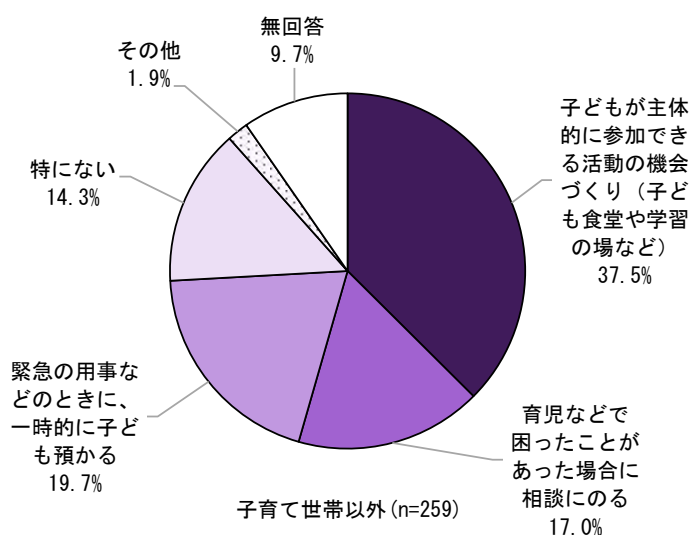
③ 子育て世帯に対するかかわり

子育て世帯に対するかかわりについて、「子どもが危険な目にあいそうなときに手助けや保護をする」が 67.2%で最も多く、次いで「『うるさい』などと言わず、子どもが伸び伸び遊ぶことを認める」が 31.3%、「子どもがよくないことをしているときは積極的に叱る」が 30.1%となっています。



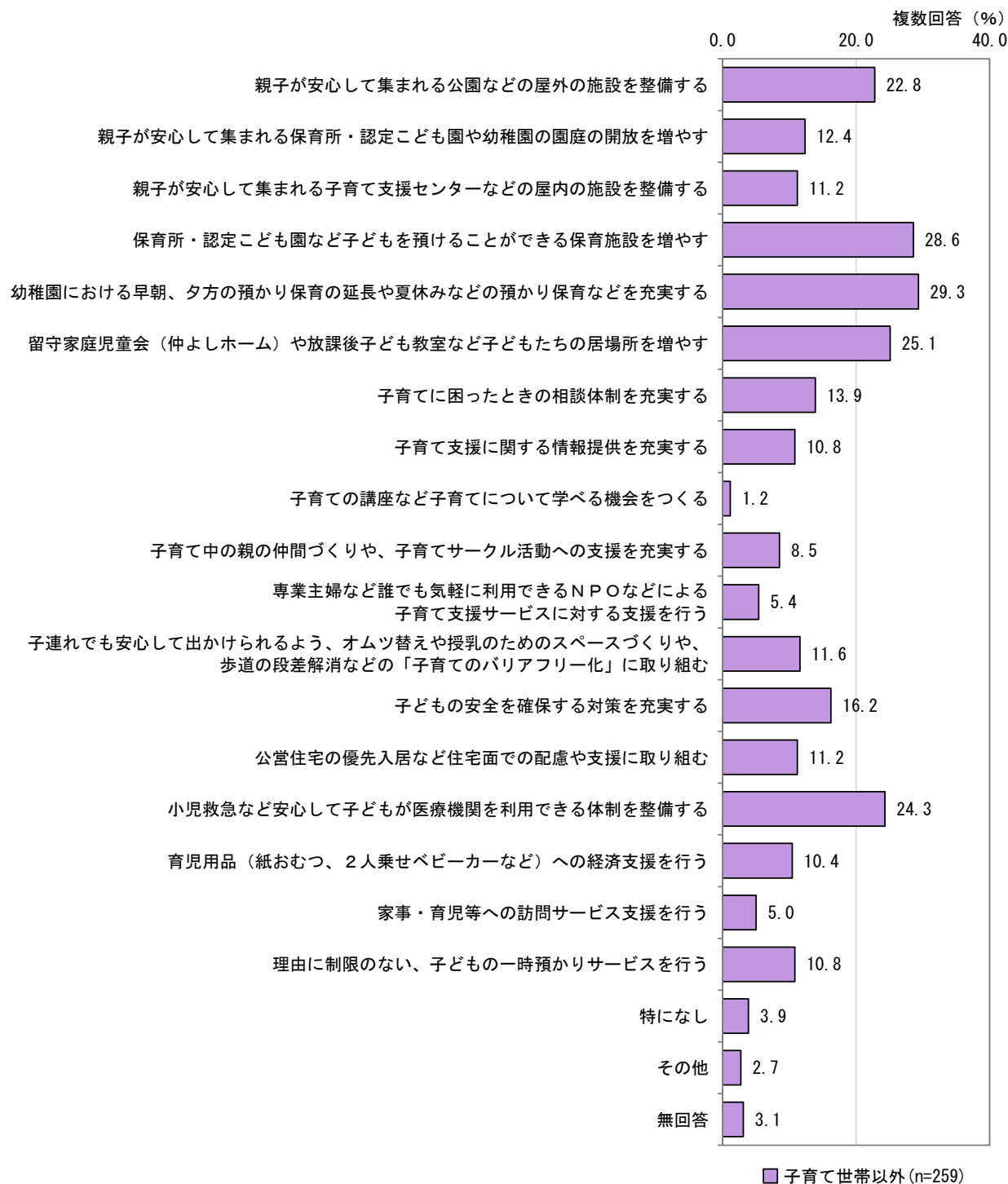
④ 地域で子育て世帯を支える活動

地域で子育て世帯を支える活動について、「子どもが主体的に参加できる活動の機会づくり（子ども食堂や学習の場など）」が 37.5%で最も多く、次いで「緊急の用事などのときに、一時的に子ども預かる」が 19.7%、「育児などで困ったことがあった場合に相談にのる」が 17.0%となっています。



⑤ 充実した方がよいと思う子育て支援サービス

充実した方がよいと思う子育て支援サービスについて、「幼稚園における早朝、夕方の預かり保育の延長や夏休みなどの預かり保育などを充実する」が 29.3%で最も多く、次いで「保育所・認定こども園など子どもを預けることができる保育施設を増やす」が 28.6%、「留守家庭児童会（仲よしホーム）や放課後子ども教室など子どもたちの居場所を増やす」が 25.1%となっています。



6. 第2期計画における取組の総括

(1) 親と子の健やかな成長を支援します

① 妊娠・出産期から子育て期への切れ目のない支援

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
母子健康手帳の交付	手帳交付数	冊	496	491	412	439
ママパパ教室	開催回数	回	6	8	8	8
	母親の参加人数(延べ)	人	30	40	47	50
	父親等の参加人数(延べ)	人	14	31	37	34
すくすくママ訪問	訪問件数(延べ)	件	389	392	331	341
妊婦訪問指導	指導延べ人数 (保健師単独訪問)	人	15	16	8	10
妊婦健診	受診者数(延べ)	人	5,909	5,999	5,463	5,047
すくすくベビー訪問	訪問件数(延べ)	件	389	405	451	389
乳児家庭全戸訪問事業 (こんこちは赤ちゃん事業)	訪問件数	件	441	413	419	295
産婦・新生児訪問指導	新生児訪問指導(延べ)	人	63	47	36	47
赤ちゃん相談	実施回数	回	12	12	12	12
	参加延べ人数	人	626	638	756	466
特定不妊治療助成	申請者数	人	50	63	22	-
妊婦歯科健康診査	受診人数	人	63	86	77	82

主な課題

- 感染症の流行状況をみながら必要な感染予防対策をした上で、外出の機会が少ない母親と赤ちゃんに対して訪問を行い、不安を感じている母親に寄り添った支援や情報提供が必要です。
- 妊娠期プランに沿って必要な情報提供や、支援が必要な妊婦に対しては早期から地区担当保健師へ繋ぐ等、妊婦の不安解消も必要です。
- 健診に関しては受診の大切さを啓発し、受診率を向上させ医療機関と連携しながら継続的な支援が求められます。

② 子どもの成長と発達への支援

主な取組と実施状況

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
乳幼児健診	乳児一般健診	受診者数	人	461	445	454	367
		要フォロー率	%	12.6	11.2	11.4	13.0
	乳児後期健診	受診者数	人	472	405	445	393
		要フォロー率	%	42.3	37.5	48.5	48.6
	4か月健診	対象者数	人	516	477	487	402
		受診者数	人	510	458	479	388
		受診率	%	98.8	96.0	98.4	96.5
	1歳7か月健診	対象者数	人	595	489	470	515
		受診者数	人	574	481	452	497
		受診率	%	96.5	98.4	96.2	96.5
	3歳6か月健診	対象者数	人	651	626	547	511
		受診者数	人	639	594	534	497
		受診率	%	98.2	94.9	97.6	97.2
	すこやか健診 受診者数（延）		人	265	273	286	256
歯科保健事業 の充実	1歳7か月児	対象者数	人	595	489	470	515
		参加人数	人	574	481	452	496
		参加率	%	96.5	98.4	96.2	96.3
	2歳6か月児	対象者数	人	652	546	512	473
		参加人数	人	566	489	457	397
		参加率	%	86.8	89.6	89.3	83.9
	歯科相談件数（赤ちゃん相談時）		件	44	52	76	34
	歯科相談件数（赤ちゃん相談時）		件	44	52	76	34

主な課題

- 乳幼児健診や育児相談、訪問・面接の場を通して正しい知識の普及・啓発に努め、保護者が安心して受診できるよう必要な感染予防対策を実施し、待ち時間の短縮等、来所する母子の負担軽減を図れるような工夫が求められます。
- その他の集団指導については、実施の有無や方法を今後検討していく必要があります。

③ 「食」を通じた健康づくりの推進

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
離乳食講習会	開催回数	回	15	16	17	17
	参加実人数	人	89	70	98	89
幼児食講座	開催回数	回	3	3	6	6
	参加実人数	人	26	23	49	42
学校給食	中学校給食残渣率	%	27.9	26.7	25.1	23.4
キッズキッチン	開催回数	回	0	0	4	3
	参加実人数	人	0	0	45	54
	講座実施回数	回	-	-	4	3

主な課題

- 離乳食講習会の継続にあたり、保護者からニーズを聞き取り、関心につながる普及や啓発を行うことが必要です。
- 学校給食については、食物アレルギー事故を防止するため、提供する原材料やマニュアルの見直しが必要です。
- 中学校給食において残食を減少させるため、食品ロスへの理解を促す必要があります。
- 貝塚市食生活改善推進協議会会員の高齢化に伴い、キッズキッチンのボランティア従事人数確保が困難になっており、対象となる参加者の見直しを含め検討が必要です。

④ 小児保健医療体制の充実

主な取り組みと実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
小児救急医療体制の確保	泉州北部小児初期救急 広域センター患者数	人	416	607	1,077	1,393
子ども医療の助成	助成件数（延べ）	件	96,141	121,189	131,253	145,581

主な課題

- 開業医の高齢化や医師の働き方改革による勤務医の不足等により、医師確保が困難となることで今後の医療体制の検討が必要です。
- 対象児童が必要な医療を受けられるよう、制度の周知に努め、医療費助成額の増減に注視し、必要に応じて補正予算で対応することが求められます。

⑤ 思春期における健康づくりの推進

主な取組と実施状況

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
薬物乱用防止	実施中学校数		校	5	5	5	5
性教育	スクールカウンセラー・ スクールソーシャルワーカー配置人数		人	12	12	13	13
教育相談員配置	スクール カウンセラー	配置人数(小学校)	人	4	5	5	5
		配置人数(中学校)	人	5	5	6	6
	スクールソーシャル ワーカー	配置人数(小学校)	人	3	4	4	4
		配置人数(中学校)	人	3	3	4	4
	心理 カウンセラー	配置人数(小学校)	人	1	1	1	1
		配置人数(中学校)	人	0	0	0	0
	学校相談員	配置人数(小学校)	人	1	1	1	1
		配置人数(中学校)	人	1	1	1	1
青少年育成関係機関・団体との連携	青少年指導員 配置人数		人	124	122	121	121

主な課題

- 不登校や暴力行為の早期解決や重篤化の防止に努め、児童生徒への正しい知識の普及や健全な育成指導を継続する必要があります。
- 府や各市町の担当部局と交流し、青少年育成関係機関・団体へ提供できる情報の質と量の改善が求められます。

⑥ 就学前教育・保育の充実

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3～5歳児の就学前教育・ 保育の充実	架け橋プログラム 関係会議開催回数	回	-	-	-	3
	研修実施回数	回	0	0	5	2
公立幼稚園での預かり 保育事業	実施幼稚園数	園	5	5	5	4
	利用児童数(延べ)	人	3,171	4,684	4,576	4,641

主な課題

- 「非認知能力」の育成について、幼稚園とこども園との連携強化を図るとともに、幼保小の架け橋プログラムの趣旨の即したカリキュラムや教育方法の充実・改善が必要です。
- 長期休暇中の預かり保育に関しては、保護者の利用ニーズを踏まえ継続する必要があります。

⑦ 生きる力を育む学校教育の充実

主な取組と実施状況

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
英語指導助手配置	小学校	配置校数	校	-	11	11	11
		配置人数	人	6	6	6	6
	中学校	配置校数	校	-	5	5	5
		配置人数	人	5	5	5	5
まなび舎事業	実施校数		校	5	5	5	5
	実施回数		回	92	83	128	113
	参加人数(延べ)		人	812	555	809	921
人権教育推進事業	講師派遣回数(小学校)		回	2	2	10	14
	講師派遣回数(中学校など)		回	6	7	22	20
	市内公立学校人権研修会実施総数		回	116	138	125	195
特別支援教育の推進	小学校	学校数	校	11	11	11	11
		学級数	学級	148	144	141	140
		支援学級数	学級	50	51	55	53
		児童数	人	4,677	4,495	4,378	4,219
		(うち)支援学級児童数	人	306	315	343	319
		教職員数	人	277	275	334	342
		教職員一人当たり児童数	人	16.9	16.3	13.1	12.3
	中学校	学校数	校	5	5	5	5
		学級数	学級	66	65	61	61
		支援学級数	学級	21	26	28	26
		児童数	人	2,465	2,434	2,321	2,261
		(うち)支援学級児童数	人	133	167	174	170
		教職員数	人	169	174	203	206
		教職員一人当たり児童数	人	14.6	14.0	11.4	10.9
教育相談	教育相談		件	4,525	4,299	4,505	5,001
	スクールカウンセラー		件	1,000	1,311	1,394	1,568
	SSWケース会議		件	2,083	1,723	1,759	2,224
教育支援センター事業	不登校児童・生徒数		人	210	216	289	322
	(うち)小学校		人	59	81	114	122
	(うち)中学校		人	151	193	175	200
	教育支援センター入室児童・生徒数		人	18	12	13	11
	学校復帰児童・生徒数		人	21	3	21	15
	(うち)教育支援センター入室児童数		人	4	3	4	2
子どものインターネット依存の防止対策	専門家を活用した取組を実施した学校数		校	7	6	8	7

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
中学校クラブ活動助成	部活動指導員配置人数	人	5	8	14	28
教職員研修事業	研修実施回数	回	32	39	40	40
市PTA協議会 育成事業	市PTA研究大会参加人数 (令和4年度は泉南地区PTA 講演会兼貝塚市PTA研究大会 参加人数)	人	36	27	104	31

主な課題

- 不登校児童が増加傾向にあり、集団生活への適応や学校生活への復帰を目標とし、個に応じた対応が重要です。ICTを活用しながら、学校や関係機関との多様な連携方法を模索することで、誰一人取り残されない環境整備の推進が必要です。
- 教育相談の件数も増加しており、教育相談室やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の相談員を配置するなど相談活動を実施し、個別の相談に寄り添った対応が求められます。

⑧ 社会性を育む多様な体験活動と遊び環境の充実

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
地域の公園や広場の 活用促進	広域公園	個所数	1	1	1	1
		面積 (ha)	41.1	41.1	41.1	41.1
	街区公園	個所数	18	18	18	18
		面積 (ha)	3.94	3.94	3.94	3.94
	児童遊園	個所数	145	145	148	148
		面積 (ha)	5.13	5.13	5.3	5.3
	近隣公園	個所数	4	4	4	4
		面積 (ha)	5.7	5.7	5.7	5.7
	地区公園	個所数	1	1	1	1
		面積 (ha)	5.4	5.4	5.4	5.4
	その他	個所数	11	11	11	11
		面積 (ha)	14	14	14	14
レッツTRY	登録団体数	団体	5	9	12	12
プレーパーク支援 事業	実施回数	回	3	3	4	5
	参加者 (延べ)	人	1,450	1,520	1,443	1,352
放課後子ども教室	実施箇所数	箇所	16	18	18	20
	参加児童数 (延べ)	人	9,959	8,875	8,586	14,096
	安全管理員数	人	2,503	2,032	2,435	3,610
家庭文庫	家庭文庫貸与冊数	冊	1,919	1,919	1,885	1,883

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
低学年育成事業	実施回数	回	187	194	231	233
	参加人数(延べ)	人	7,650	6,572	8,292	7,934
高学年向け活動	実施回数	回	19	10	25	27
	参加人数(延べ)	人	208	52	254	201
土曜日等事業	実施回数	回	3	3	3	5
	参加人数(延べ)	人	100	95	907	1,222
子ども環境美化活動	実施回数	回	2	8	10	8
	参加人数	人	26	118	242	187
環境教育の推進	学校対象出前講座及び 地域より要請された出前 授業、観察会等行事、 自然生態園調査作業 参加者数	人	145	361	1,128	1,838
	環境教育取組 実施小中学校数	校	16	16	16	16
	参加校	校	1	2	1	1
少年の主張大会	実施回数	回	1	1	1	1
昔あそび出前事業	出前回数	回	6	11	24	51
生涯学習支援事業	親子天文教室参加人数	人	22	92	87	100
	家族参加の自然観察会 行事参加者人数	人	283	20	602	750
	おはなし会等実施回数	回	25	45	59	58
	参加人数	人	194	308	504	604
子ども対象スポーツ 教室事業	開催教室数	教室	9	13	13	10
	参加人数(延べ)	人	1,398	1,748	2,205	1,377
スポーツ少年団活動 の充実	少年団数	団体	22	22	21	17
	団員数	人	402	388	418	359
スポーツ交流事業	野球教室	回	0	0	10	6
	卓球教室	回	21	21	21	21
	クリケット体験会	回	6	4	0	1
	野球教室参加人数(延べ)	人	0	0	750	435
	卓球教室参加人数	人	31	34	36	36
	クリケット体験会等 参加人数(延べ)	人	705	77	0	40
青少年団体の育成及 び青少年育成者組織 活動の振興	青少年各種団体より 依頼を受けた観察会等 参加者人数	人	114	55	243	263
	美化活動参加人数	人	-	-	43	40
	夏の子ども講座 参加人数(延べ)	人	50	379	550	656

主な課題

- 子どもたちが安全で安心できる居場所づくり、遊べる環境づくり等を目指し、社会性を育む多様な体験が提供できるよう今後も継続していく必要があります。
- 昔あそび出前事業の隊員や放課後子ども教室のボランティアが高齢化しており、運営を担う新たな人材の確保が必要です。

⑨ 次代を担う親の育成

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
中学生の保育体験	実施日数（5校）	日	0	0	2	2
キャリア教育推進事業	キャリア教育に係る研究授業・聞き取り学習・伝達講習等 実施総数	回	31	26	42	40
体験学習	職業体験・職業講話実施中学校数	校	-	-	5	5

主な課題

- 各学校において、引き続き府のプロジェクトの活用促進を行い、保育体験や職業体験を通して探究的な学習に取り組むとともに、自立できる子どもたちを育てる教育を推進することが必要です。

（２）家庭や地域における子育てを支援します

① 子育て情報の提供と相談窓口の充実

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
家庭児童相談室	虐待に関すること	件	354	312	280	332
	家族関係に関すること (虐待を除く)	件	357	383	334	289
	障害に関すること	件	8	9	6	3
	非行に関すること	件	2	2	5	1
	性格行動に関すること	件	18	31	17	28
	不登校に関すること	件	2	12	12	8
	適性に関すること	件	0	1	2	1
	育児・しつけに関すること	件	9	5	9	1
	その他	件	3	8	22	11
	合計	件	753	763	687	674

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
地域子育て支援拠点事業	市立子育て支援センター (つどいのひろば)		人	4,725	5,353	4,051	3,895
	社会福祉協議会 (つどいのひろば)		人	4,840	4,237	3,975	4,823
	貝塚南こども園子育て支援センター (つどいのひろば)		人	196	1,028	1,399	1,819
	つばき広場(NPO法人えーる) (つどいのひろば)		人	1,951	2,680	2,300	2,509
	市立子育て支援センター 育児相談 延べ相談件数		件	119	196	146	165
	市立子育て支援センター 栄養相談 延べ相談件数		件	41	196	95	78
家庭支援推進保育事業	実施園数		園	3	3	3	3
子育て情報の発信	子育てナビゲーション	発行回数	回	4	4	4	4
		発行部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000
	子育てガイドブック	配布施設数	件	36	47	47	46
		発行部数	部	2,000	2,500	2,500	2,500
すくすく子育て応援隊	相談者数		人	973	1,698	2,152	4,183
赤ちゃんルーム、 まめっ子ルーム、 かばさんルーム、 子育てサロン、 すくすくサロン	赤ちゃんルーム (中央公民館)	登録組数	組	45	20	24	75
	まめっ子ルーム (中央公民館)	実施回数	回	5	4	12	10
		参加人数(延べ)	人	30	55	148	122
	かばさんルーム (山手公民館)	実施回数	回	34	0	0	0
		参加人数(延べ)	人	106	0	0	0
	子育てサロン (浜手公民館)	実施回数	回	7	43	43	51
		参加人数(延べ)	人	25	260	427	398
教育相談	相談件数(延べ)		件	122	117	186	183
	相談者数		人	18	21	36	32
進路選択支援相談	相談件数(延べ)		件	14	13	14	20

主な課題

- 就学前・就学後まで切れ目ない支援が行えるよう関係機関と連携を図り、相談員の資質向上に努め、相談体制の充実や支援の提供が求められます。
- 市立子育て支援センターのあるすくすく子ども館については、施設の老朽化による維持管理費の増大が見込まれることから今後の継続方法の検討を進めます。
- 引き続き多様化する子育てのニーズに応じた情報発信を行い、幅広く広報するために、市ホームページやためまっぷがいくつか等の電子媒体での広報を進めていく必要があります。

② 家庭の教育力の向上

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ブックスタート	配布冊数	冊	486	466	419	388
えほんファーストステップ	健診参加回数	回	20	20	20	20
子育て講座（保育つき）	各公民館 開催回数	回	18	19	22	22
	青少年人権教育交流館 開催回数	回	1	1	2	3
	子育て支援センター 開催回数	回	5	8	24	12
家庭教育学級	実施小学校数	校	11	11	11	11
「かいつか家族の日」事業	応募作品数	作品	177	549	407	464

主な課題

- 今後も引き続き保護者のニーズを把握しながら、公民館等の子育て講座開催の時期や内容について検討・見直しが必要です。
- 家庭教育学級については、就労する親の増加により学級生が減少し学級運営が困難になってきており、家庭教育学級通信などを配付し周知することが重要です。

③ 男性の子育て参加の促進

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
男女共同参画意識の普及	啓発誌の発送部数	部	32,500	32,000	31,000	31,000
	フォーラム参加人数	人	15	39	47	62
	男女平等及びジェンダー教育に係る研究授業・聞き取り学習・伝達講習会等実施総数	回	36	65	52	64
父親の子育て交流の場づくり	浜手地区	開催回数	4	7	7	7
		参加親子数（延べ）	40	54	54	119
	山手地区	開催回数	10	1	5	5
		参加親子数（延べ）	46	42	363	216

主な課題

- 男性の子育て参加をはじめ男女共同参画を推進する広報や啓発に取り組み、ジェンダー平等教育推進委員会と連携し、各学校への取組の充実に向けて、情報提供や研修会を実施していく必要があります。

④ 子育て家庭の経済的負担の軽減

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実費徴収に係る補足給付費 交付事業	交付人数	人	31	18	18	15
就学援助事業	支給人数	人	1,440	1,427	1,385	1,419
児童手当	支給児童数（延べ）	人	126,189	120,227	113,470	108,231
児童扶養手当	受給者数（延べ）	件	808	795	769	747
ひとり親家庭医療の助成	助成件数（延べ）	件	21,999	24,019	25,036	25,940
大阪府母子・父子寡婦福祉 資金貸付制度	貸付件数	件	12	6	3	11
重度障害者医療の助成	助成件数	件	44,547	-	-	-
障害児福祉手当	支給児童数（延べ）	世帯	519	540	537	512
特別児童扶養手当	受給者数	世帯	230	249	274	240
出産費用の助成	助成件数	件	8	12	7	9

主な課題

- 対象世帯への経済的支援として補助事業を継続するにあたり、制度改正時には円滑かつ誤りのないよう必要な措置を講じ、新たに対象となる世帯に対し案内文を送付する等、周知する必要があります。

⑤ 子育てに対する市民の関心の喚起

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
市民への子育て意識の 啓発	元気アップ事業 補助金申請事業数	事業	7	10	12	21

主な課題

- 今後も引き続き地域ぐるみで子育てできる環境づくりに取り組み、補助金がより効果的に活用されるよう働きかけていく必要があります。

⑥ 地域の支えあい・助けあいによる子育て支援の充実

主な取組と実施状況

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ファミリー・サポート・センター事業	利用・登録者数	利用会員数	人	412	417	405	404
		協力会員数	人	192	198	200	202
		両方会員数	人	30	30	27	25
		合計会員数	人	634	645	632	631
	利用内容別 児童数	一時預かり	人	55	184	312	262
		保育所等への 送迎及び預かり	人	119	221	357	446
		合計	人	174	405	669	708
地域コミュニティ支援	コミュニティ・スクール導入校数		校	0	1	2	3
出前事業	開催回数		回	5	0	0	5
	参加親子数(延べ)		人	46	0	0	113
保育ボランティア養成	講座開催回数		回	1	2	2	2
	ボランティア育成数		人	7	3	6	7
子どもを見守り 支えあう地域づくり	おさんぽかばさん実施回数		回	5	5	10	0
	参加人数(延べ)		人	46	8	26	0
子ども食堂支援事業	開催件数		件	45	53	90	145

主な課題

- 利用会員が子育て終了後、協力会員として登録し、相互に協力して運用できるよう努める必要があります。
- 開設相談、食材支援や情報提供などを実施しながら、地域で活動する子ども食堂を支援していく必要があります。

⑦ 子育てに関するネットワークづくりの充実

主な取組と実施状況

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
貝塚子育てネットワー クの会との共催事業	共催講座開催回数		回	12	15	15	21
	レクリエーション 実施回数		回	1	1	1	1
子育てサークル、 ネットワークづくり	参加サークル		数	4	4	4	4
	本好きのお 母さん集ま れ！	実施回数	回	6	4	5	6
		参加人数	組	23	9	9	14

主な課題

- 子育て支援に取り組む団体が、子育てについて幅広く学ぶことができる講座を企画できるよう、講師情報の提供などの支援が必要です。
- 引き続き本を通じた交流の場を設けていき、本を媒介とした親子の時間の共有や家庭での読書環境の整備が必要です。

(3) 子育てと多様な活動の両立を支援します

① すべての子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実

主な取組と実施状況

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
一時預かり事業	社会福祉協議会での一時預かり		人	449	592	457	492
	民間保育所等での一時預かり		人	102	286	385	324
病児・病後児保育事業	実施施設数		箇所	1	1	1	1
	利用児童数（延べ）		人	65	154	248	413
認定こども園での地域交流、地域支援、園庭開放	実施園数		園	4	4	3	4
	参加者数（延べ）		人	69	54	217	347
子育て応援券	0歳～2歳	配布数	枚	17,087	14,968	14,047	13,846
		利用数	枚	9,701	7,447	5,982	4,758
		利用率	%	56.8	49.8	42.6	34.4
	妊娠7か月 (当該年度配布)	配布数	枚	5,484	5,472	5,832	0
		利用数	枚	580	260	341	0
		利用率	%	10.6	4.8	5.8	0.0
	妊娠7か月 (前年度配布)	配布数	枚	6,704	5,484	5,472	5,832
		利用数	枚	1,973	1,218	1,888	2,099
		利用率	%	29.4	22.2	34.5	36.0

主な課題

- 引き続き保護者のニーズの多様化に対応できるよう、各種子育て支援サービスの充実に努めることが必要です。
- 子育て応援券については、配布数・利用数が減少したため、周知に努め利用率を向上させ、より多くの保護者の支援につなげることが求められます。

② 働く家庭に対する多様な保育サービスの充実

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
通常保育	1号認定	人	769	688	581	546
	2号認定	人	1,303	1,305	1,223	1,171
	3号認定(0歳)	人	168	163	165	163
	3号認定(1・2歳)	人	677	672	628	613
時間外保育 (延長保育)	利用児童数	人	581	693	670	750
	(うち)公立認定こども園	人	142	153	131	147
	(うち)私立保育所・認定こども園	人	439	540	539	603
障害児保育	受入れ障害児数	人	113	74	70	72
	(うち)公立保育所	人	30	0	0	0
	(うち)公立認定こども園	人	30	20	17	11
	(うち)私立保育所	人	11	5	9	13
	(うち)私立認定こども園	人	42	49	44	48
休日保育	実施施設数	箇所	1	1	1	1
	利用児童数(延べ)	人	65	36	42	96

主な課題

- 子どもの健やかな成長に資する環境づくりや、保護者や関係機関等と連携し関係性を築くことが重要です。
- 引き続き保護者の保育ニーズの多様化に対応できるよう、各種保育サービスの充実に努めることが必要です。

③ 放課後児童対策の充実

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
放課後児童健全育成事業 (留守家庭児童会)	低学年	人	804	746	742	760
	高学年	人	140	128	88	107

主な課題

- 継続にあたり保護者の就労支援を図り、引き続き待機児童の解消に取り組むことが必要です。

④ 仕事と子育てを両立しやすい職場づくりの推進

主な取組と実施状況

- 仕事と子育ての両立や職場環境改善の啓発事業

主な課題

- 市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、労働関係法令等の周知に努め、仕事と子育ての両立に関する啓発が必要です。

⑤ 子育て中の家庭への再就職支援

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
就労支援事業	就労支援講座受講者数 総数	人	5	13	11	11
	(うち) 再就職を希望する女性	人	2	9	5	9
	(うち) ひとり親家庭の父または母	人	0	2	0	0
	就労相談件数 総数	件	169	144	141	185
	(うち) 再就職を希望する女性	人	19	32	17	22
	(うち) ひとり親家庭の父または母	人	1	3	1	3

主な課題

- 再就職に向けた能力向上の支援を今後も継続して実施する必要があります。現在の就労支援講座だけでなく、ニーズに合ったメニューを検討する必要があります。

(4) 子どもの権利を守り、安全・安心にらせるまちをつくります

① 人権尊重のための取組

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
教職員・保育教諭の資質の向上	市主催人権教育研修実施回数	回	6	6	6	6

主な課題

- 人権課題の多様性を理解し、多面的・多角的に対応できるように研修の企画・運営が必要です。現場で活かせる内容の研修実施に努め、質の向上を意識した保育を行い、教諭全体が意識を高められる環境づくりが必要です。

② 虐待やいじめ等から子どもを守る取組の推進

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
養育支援訪問事業	訪問件数	件	102	112	88	114
児童虐待予防啓発の推進	総数	件	381	330	329	296
	(うち) 身体的虐待	件	65	64	68	50
	(うち) ネグレクト	件	161	139	171	159
	(うち) 性的虐待	件	5	2	0	2
	(うち) 心理的虐待	件	123	107	76	69
	(うち) 特定妊婦	件	27	18	14	16

主な課題

- 虐待防止推進月間での虐待防止キャンペーンをはじめ、児童虐待もしくは虐待と疑われる行為を発見した場合の通報義務などについて、様々な機会や場を活用し市民に向けた啓発を実施することが重要です。
- 虐待に至るまでにおいて、相談につながることでできるよう、相談窓口の周知を徹底する必要があります。

③ 障害のある子どもへの支援

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
特別支援教育の推進	教育相談	件	4,525	4,299	4,505	5,001
	スクールカウンセラー	件	1,000	1,311	1,394	1,568
	S S Wケース会議	件	2,083	1,723	1,759	2,224
障害児介助員設置	配置人数	人	58	60	57	64
	(うち) 小学校	人	51	54	52	57
	(うち) 中学校	人	7	6	5	7
障害児加配講師設置	公立幼稚園受入れ障害児数	人	41	36	26	21
	配置人数	人	13	13	13	13
障害のある青少年等の生活自立支援と居場所づくり	夢にチャレンジ	回	8	8	11	21
発達障害を理解するための事業	発達障がいを理解するための事業	回	0	8	8	8
放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会)	介助指導員数	人	8	5	5	5

			単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
障害福祉サービス事業・障害児通所支援事業	助成件数（下記以外）		件	13,116	12,558	13,278	14,254
	助成件数（障害児通所支援事業）		件	4,707	4,803	4,958	5,523
福祉タクシー	助成件数		件	9,817	9,582	10,298	9,838
重度障害者介護支援給付金	受給者数（3月末時点）		人	23	20	21	17
補装具・日常生活用具給付事業	助成件数（補装具）		件	180	203	219	187
	助成件数（日常生活用具）		件	2,188	2,201	1,551	1,595
重度障害者紙おむつ給付事業	紙おむつ給付券支給件数		件	7	5	7	6
水道料金の福祉減免	減免実施件数（重度障害者世帯）		件	887	882	886	881
早期療育体制の充実	児童発達支援利用者数		人	74	64	54	61
	医療型児童発達支援利用者数		人	0	0	0	0
	放課後等デイサービス利用者数		人	306	342	233	257
通級指導教室の充実	小学校	設置校数	校	5	7	8	8
		受講人数（延べ）	人	145	181	184	208
	中学校	設置校数	校	2	3	3	4
		受講人数（延べ）	人	39	52	52	67
肢体不自由児者訓練委託事業	訓練利用件数		件	246	234	228	332

主な課題

- 特別支援教育に関わる教育相談が増加傾向にあり、今後も巡回相談員による教育相談活動を行うことが求められます。
- 教育現場においては、適切な介助員の配置や、担当者に対して連絡会や研修会でのスキルアップを図り、障がいのある児童生徒にとって、より良い教育環境を整え支援することが重要です。
- 助成や支給等についても、引き続き対象者へ制度の案内を行いながら継続していくことが必要です。

④ 外国籍・帰国児童への支援

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
在日外国人及び帰国・渡日の児童生徒に対する指導	多言語進路ガイダンス参加人数	人	0	2	2	3
帰国・渡日の児童生徒への支援	日本語指導実施児童生徒数	人	24	30	29	35
外国人保護者への通訳派遣	通訳支援員派遣回数	回	61	109	201	322

主な課題

- 日本語の理解が困難な児童生徒や外国人保護者に、必要に応じて日本語指導通訳支援員を派遣し支援を行う必要があります。
- 日本語指導が必要な児童生徒を把握し、就学・進路選択への支援も必要です。

⑤ 関係機関がつながる相談支援体制の整備

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
学校との連携強化	要保護児童対策地域協議会 開催回数（小中学校）	回	5	5	5	6

主な課題

- 家庭への支援が必要となる児童生徒に関する学校からの申し出に対して、家庭児童相談員がスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、情報共有を進める必要があります。
- 学校教育課と子ども相談課の兼務職員が中心となり、ヤングケアラーの啓発活動等に努め、更なる連携を図ることが重要です。

⑥ 子どもの育ちと学びを支える取組の推進

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
教育と福祉の連携による家庭教育支援モデル事業	家庭教育支援チーム会議 開催回数（幼稚園・小学校）	回	3	3	3	3
子どもの生活・学習支援事業	利用者数	人	24	24	24	24

主な課題

- 児童扶養手当の現況届提出時に、子どもの生活・学習支援事業の利用対象となる児童がいる世帯に対し制度の案内を行う等、周知に努めるとともに、アンケートを取ることで利用者のニーズを確認する必要があります。

⑦ 支援を要する子ども・世帯を支える取組の推進

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
母子・父子自立支援 員の配置	配置人数	人	1	1	0	1
	相談対応件数（延べ）	件	299	416	424	241
ひとり親家庭等日常 生活支援事業	家庭生活支援員派遣回数 （延べ）	件	14	6	2	1
奨学金制度	貸付人数	人	46	42	38	49
水道料金の福祉減免	ひとり親世帯 減免実施件数	件	767	735	706	699
ひとり親に対する就 労支援事業	ひとり親家庭の父または母 就労相談件数	件	106	186	206	59
母子・父子自立支援 プログラム策定事業	母子・父子自立支援 プログラム策定事業	件	40	39	30	9
自立支援教育訓練給 付金事業	給付件数	件	2	1	4	7
高等職業訓練促進給 付金事業	給付人数	人	13	16	24	22
短期入所生活援助事業 (ショートステイ)	利用者数（延べ）	人	16	41	10	17
夜間養護等事業 (トワイライトステイ)	利用者数（延べ）	人	0	1	0	0

主な課題

- 一時的な生活援助が必要となったひとり親家庭に対し、必要な支援が届くよう、制度の周知を図るとともに、家庭生活支援員の確保が必要です。
- 母子・父子自立支援員を中心とした、ひとり親家庭が抱える問題に対する、きめ細やかなサポート体制を整える必要があります。
- 短期入所生活援助事業や夜間養護等事業に関しては、レスパイト（休養）としての利用も促し、子育て世帯を支えていくことが重要です。

⑧ 子育てにやさしい生活環境の整備

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
福祉のまちづくり の推進	協議・指導件数	件	0	2	2	0
赤ちゃんの駅	赤ちゃんの駅登録施設数	件	32	32	32	32
	移動式赤ちゃんの駅貸出し件数	件	1	2	6	9

主な課題

- 引き続き道路や公共施設の整備及び行政指導を実施していく必要があります。市営住宅の改修等においては、バリアフリー化を進め、やさしいまちづくりが求められます。
- 乳幼児を抱える保護者の子育てを応援する取組を継続し、子ども連れでも安心して外出できる環境づくりが求められます。

⑨ 犯罪や交通事故のない安全なまちづくり

主な取組と実施状況

		単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
学校安全教育の推進	交通安全教室実施回数	回	21	21	21	20
	子どもの安全見守り隊参加人数	人	2,274	2,021	1,862	1,782
交通安全教育	交通安全教育実施回数	回	20	41	39	40
	(うち) 保育所	回	2	3	3	3
	(うち) 幼稚園	回	1	6	5	5
	(うち) 認定こども園	回	17	17	16	17
	(うち) 小学校	回	0	10	10	10
	(うち) 中学校	回	0	5	5	5
「子ども110番の家」運動	子ども110番の家登録数	箇所	643	607	605	581
市内巡回パトロール事業	パトロール日数	日	-	-	243	243
こ・あ・らメール配信事業	配信登録者数	人	1,913	1,777	1,719	1,653
防犯灯・防犯カメラ設置事業	新設(増設)件数	基	53	50	73	61
社会環境浄化活動の推進	啓発実施回数	回	-	-	2	2
青少年健全育成啓発事業の推進	街頭啓発実施回数	回	0	1	-	2
青少年問題協議会の充実	協議会開催回数	回	1	1	1	1

主な課題

- 児童生徒の安全教育及び安全を守る活動として登下校見守りを行い、関係機関と連携し交通安全指導(教育)を継続する必要があります。
- 不審者情報のメール配信や防犯灯・防犯カメラの設置により犯罪が起こりにくい環境を整備することが重要です。
- 青少年健全育成については、地域の青少年指導員の方々が夜間パトロールを行う等、子どもたちが安心して活動できる地域づくりに向けた活動が求められます。

7. 第3期計画に向けた取組課題

(1) 教育・保育の提供体制の充実

- 就学前児童のいる母親の就労状況について、「フルタイムで働いている」が 34.3%で最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が 33.7%となっています。前回調査と比較すると、就労している母親の割合は 63.4%から 77.9%と 14.5 ポイント増加しており、今後も子育てと両立しながら働く母親が増えることが見込まれます。
- 平日に定期的に利用したい施設やサービスについて、「認定こども園」が 60.9%で最も多く、前回調査と比較すると、「認定こども園」の割合が、57.2%から 60.9%と 3.7 ポイント増加となっており、「認定こども園」への利用希望が高まると想定されます。
- 親が就労していなくても子どもを保育所や認定こども園などに預けることができる「こども誰でも通園制度」が令和8年度(2026年度)から実施予定となっており、保育需要に備えた提供体制を整えることが必要です。

(2) 地域における子育て支援の充実

- 就学前児童のいる保護者が抱える仕事と子育てを両立させる上での課題について、「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が約6割で最も多くなっています。子どもが病気になったときに施設やサービスが利用できない場合は母親が仕事を休む割合が最も多いため、働く母親への負担が大きい状態にあります。また、その次に多い課題として、「子どもと接する時間が少ないこと」が約4割となっており、母親が子どもと一緒に過ごす時間の平日の満足度は約5割となっています。
- 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の保護者の不安や孤立感の解消を図るため、地域の身近なところで子育て相談や仲間づくりができる場や機会の提供を行っています。子育て支援サービスの認知状況をみると、「保育所や幼稚園・認定こども園の園庭などの開放」「母親・父親学級、両親学級・育児学級」「保健センターの情報・相談サービス」の認知率は6割以上を占め高くなっていますが、利用している割合は3～4割と低い状況です。利用したい子育て支援サービスについて、「子育て世代向け情報発信ウェブアプリ『ためまっぷかいづか』」が約3割と最も多くなっていることから、SNSで子育て情報等の発信を強化するとともに、利便性やニーズに合ったサービス提供ができているかなどの問題点を把握し充実を図ることが必要です。

(3) 地域ぐるみで子育て家庭を支援

- 近所で日常的に子どもの話や世間話をする人がいる保護者の割合について、前回調査と比較すると、就学前児童では 65.6%から 61.4%と 4.2 ポイント減少、就学児童では 70.4%から 64.0%と 6.4 ポイント減少となっており、子育て家庭の孤立化が進んでいると想定されます。
- 子育て世帯に対する地域のかかわりについて、「子どもが危険な目にあいそうなときに手助けや保護をする」が 67.2%で最も多く、次いで「『うるさい』などと言わず、子どもが伸び伸び遊ぶことを認める」が 31.3%、「子どもがよくないことをしているときは積極的に叱る」が 30.1%となっており、地域ぐるみで子どもを守り、育んでいくことができる環境づくりを進めていく必要があります。

(4) 生活に困窮する子どもや子育て家庭への対応

- 厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、令和3年(2021年)の日本の相対的貧困率（貧困線に満たない世帯の割合）は 15.4%で、18歳未満の子どもを対象とした「子どもの貧困率」は 11.5%となっています。また、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子どもがいる世帯）のうち、ひとり親世帯の貧困率は 44.5%となっています。
- アンケート調査結果によると、本市の相対的貧困率（困窮度Ⅰ）は 16.5%、ひとり親世帯では 54.3%となっています。前回調査と比較すると割合が増加しており、貧困に苦しんでいると考えられる家庭は少なくありません。
- すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現をめざし、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な成育環境の整備と教育の機会均等を図り、子どもの貧困の解消を総合的に推進することが必要です。